

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日  
(第152期) 至 2026年3月31日

ポラリス・ホールディングス株式会社

東京都中央区新川一丁目23番5号

(E00521)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3. 事業等のリスク	13
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5. 重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
5. 従業員の状況等	42
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第152期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ポラリス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Polaris Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 洋平
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5822)3010（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5822)3010（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	3,712,127	7,017,664	22,545,288	27,881,446	48,469,321
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,623,142	△215,243	2,608,746	1,893,262	2,896,055
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,829,816	534,189	3,297,199	2,610,672	4,596,358
包括利益 (千円)	△1,829,815	534,190	3,361,789	2,810,851	4,494,133
純資産 (千円)	192,600	2,910,571	6,884,782	28,329,421	32,155,558
総資産 (千円)	12,035,678	24,653,218	23,208,107	67,174,815	69,205,013
1株当たり純資産 (円)	1.99	24.83	55.46	121.19	137.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△25.98	4.98	26.86	16.90	19.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	4.91	26.44	16.83	—
自己資本比率 (%)	1.5	11.8	29.7	42.2	46.5
自己資本利益率 (%)	—	34.6	67.4	14.8	15.2
株価収益率 (倍)	—	18.3	9.2	11.2	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,818,785	△109,963	7,739,499	4,285,318	5,805,951
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△415,301	△728,200	△1,659,113	△3,876,064	△2,126,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,798,969	2,185,003	△6,943,207	4,043,345	△3,704,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,224,386	3,571,227	2,723,271	7,195,869	7,159,918
従業員数 (名)	171	358	486	1,109	1,196
[外、平均臨時雇用者数]	[219]	[163]	[201]	[686]	[747]

(注) 1. 第148期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第152期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	171,448	844,337	3,297,667	2,315,168	7,966,142
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△504,763	257,399	2,687,272	1,347,729	988,942
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,523,152	△775,019	3,775,723	2,082,142	1,886,977
資本金 (千円)	1,829,803	12,155	65,571	10,000	26,640
発行済株式総数 (株)	91,576,389	116,969,189	124,133,889	233,754,680	233,914,680
純資産 (千円)	360,063	1,768,827	6,156,827	26,872,757	28,091,738
総資産 (千円)	4,749,305	6,132,381	8,718,104	40,674,153	44,929,192
1株当たり純資産 (円)	3.82	15.07	49.59	114.96	120.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△35.82	△7.22	30.75	13.48	8.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	30.27	13.43	—
自己資本比率 (%)	7.4	28.7	70.6	66.1	62.5
自己資本利益率 (%)	—	—	95.4	12.6	6.9
株価収益率 (倍)	—	—	8.0	14.1	21.9
配当性向 (%)	—	—	—	22.3	62.0
従業員数 (名)	26	32	40	47	470
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[5]	[6]	[6]	[251]
株主総利回り (%)	61.3	76.5	206.7	162.2	155.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	149	125	271	275	254
最低株価 (円)	58	69	90	140	148

- (注) 1. 第148期及び第149期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第152期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
4. 第152期の1株当たり配当額5.00円のうち、期末配当額5.00円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1912年9月	群馬県伊勢崎市に資本金300千円をもって上毛燃糸株式会社を設立、本社工場にて絹織物用燃糸の製造販売を開始
1937年6月	六供工場（群馬県前橋市）を開設
1943年12月	本社工場を売却、本社を群馬県前橋市に移転
1954年9月	加茂工場（新潟県加茂市）を開設
1954年11月	横浜営業所（神奈川県横浜市）を開設
1959年6月	東京証券取引所店頭銘柄として株式公開（資本金150百万円）
1961年4月	横浜生糸取引所にて商品先物取引業を開始
1961年10月	東京証券取引所第2部に株式上場（資本金225百万円）
1972年3月	株式会社上毛ハウジングを設立
1972年4月	不動産関連事業を開始
1976年3月	六供工場を閉鎖
1979年3月	株式会社赤城カートランドを設立
1986年3月	株式会社赤城カートランドから上毛ファミリーサービス株式会社へ商号変更し、保険代理業を開始
2001年3月	株式会社上毛ハウジングから株式会社上毛イトへ商号変更しブロードバンド関連事業を開始
2001年5月	上毛燃糸株式会社から株式会社上毛へ商号変更
2001年7月	横浜営業所を閉鎖、商品先物取引業から撤退
2004年7月	株式会社上毛イトを解散
2006年9月	東京証券取引所「信用銘柄」に選定
2006年10月	東京証券取引所の所属業種を「繊維業」から「不動産業」に変更
2006年12月	東京証券取引所「貸借銘柄」に選定
2007年4月	株式会社北海道上毛を設立
2007年7月	東京支社有楽町（東京都千代田区）オフィスを開設
2007年9月	株式会社ジェイ・エイチ・エムを設立
2008年10月	株式会社上毛から価値開発株式会社へ商号変更 株式会社フィーノホテルズの株式を取得し、同社を子会社化
2009年10月	本店所在地を群馬県前橋市から東京都千代田区有楽町へ移転
2009年11月	株式会社フィーノホテルズを存続会社とし、株式会社ジェイ・エイチ・エムを消滅会社として吸収合併
2009年12月	株式会社衣浦グランドホテルを設立
2010年6月	本店所在地を東京都千代田区有楽町から東京都千代田区神田紺屋町へ移転
2011年8月	株式会社北海道上毛から株式会社バリュー・ザ・ホテルへ商号変更
2012年10月	株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城を設立
2013年9月	本店所在地を東京都千代田区神田紺屋町から東京都千代田区岩本町へ移転
2014年10月	株式会社プレミアムリゾートオペレーションズの株式を取得し、同社を子会社化
2015年10月	東京証券取引所の所属業種を「不動産業」から「サービス業」に変更
2019年3月	スターアジアグループに属するStar Asia Opportunity III LPに対する第三者割当による新株発行により同社が親会社となる。
2020年9月	株式会社ステラホテルマネジメント（現：株式会社ココホテルズ）を設立
2021年5月	価値開発株式会社からボラリス・ホールディングス株式会社へ商号変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2022年6月	株式会社ボラリス・アジアを設立
2023年3月	Red Planet Holdings (Philippines)Limitedの株式を取得し、同社及び同社の子会社12社を子会社化
2023年10月	Red Planet Hotels Manila Corporationの株式を取得し、同社を子会社化
2024年3月	当社を存続会社とし、株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城、株式会社衣浦グランドホテル及び株式会社プレミアムリゾートオペレーションズを消滅会社として吸収合併
2024年12月	株式会社ミナシアの株式を株式交換により取得し、同社及び株式会社ミナシアトータルサービスを子会社化
2025年10月	本店所在地を東京都千代田区から東京都中央区へ移転
2026年1月	当社を存続会社とし、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを消滅会社として吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社で構成され、ホテル運営事業及びホテル投資事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

#### (1) ホテル運営事業

マネジメント事業 … 当社が不動産を保有するホテル、不動産オーナーから賃借したホテルの運営を行っております。

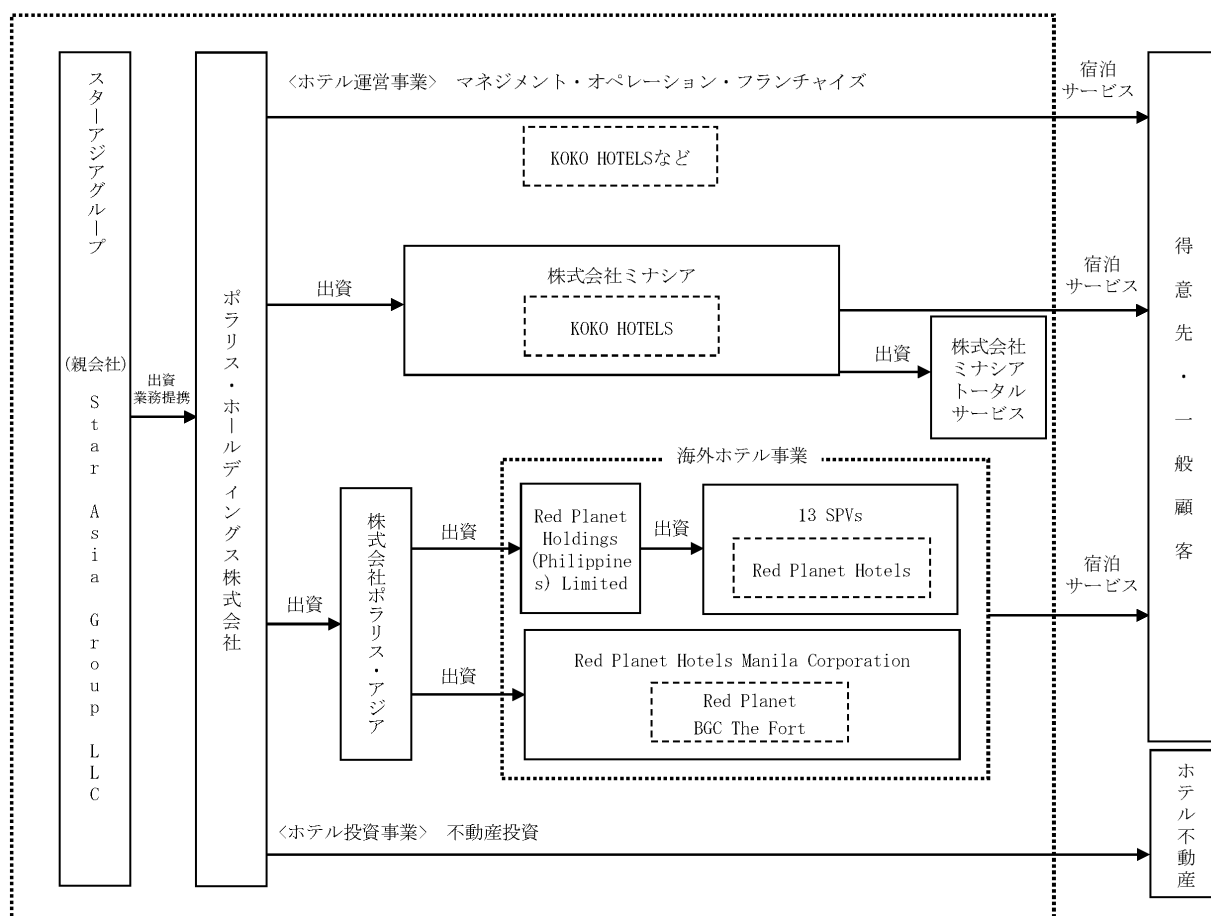
オペレーション事業… 不動産オーナーから運營業務を受託したホテルの運営を行っております。

フランチャイズ事業… 米国発祥の世界的ホテルチェーンであるベストウェスタンホテル及び自社ブランドホテルのフランチャイズ加盟業務を行っております。

#### (2) ホテル投資事業

ホテル不動産への投資を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
Star Asia Group LLC (注)	Wilmington, Delaware, U. S. A.	20,000 米ドル	持株会社	被所有 72.37 (72.37)	役員の兼任あり

(注) 議決権の被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (2) その他の関係会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
SAJP VI 3.0 LP (注) 1	Grand Cayman, Cayman Islands	非公開	ファンドの運用及び管理	被所有 45.40	—
Star Asia Partners VI Ltd. (注) 2	Grand Cayman, Cayman Islands	50,000 米ドル	ファンドの運用及び管理	被所有 45.40 (45.40)	—
Star Asia Opportunity III LP (注) 1	Grand Cayman, Cayman Islands	非公開	ファンドの運用及び管理	被所有 26.66	—
SAO III GP Ltd. (注) 2	Grand Cayman, Cayman Islands	50,000 米ドル	ファンドの運用及び管理	被所有 26.66 (26.66)	—

(注) 1. 出資金の記載については、先方の方針により控えさせていただきます。

2. 議決権の被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (3) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ミナシア (注) 4 5	東京都中央区	3,000	マネジメント事業 オペレーション事業	100.0	貸付金あり 役員の兼任あり
株式会社ミナシアトータルサービス (注) 1 4	東京都中央区	10,000	ホテル・レストランの清掃業務	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社ボラリス・アジア	東京都中央区	1,000	海外ホテルの管理業務	100.0	貸付金あり 役員の兼任あり
Red Planet Holdings (Philippines) Limited (注) 1 4	Labuan, Malaysia	3,063,034 千フィリピンペソ	持株会社	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Philippines Corporation (注) 1 4	Manila, Metro Manila, Philippines	360,000千 フィリピンペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
RPH Philippines Land Corporation (注) 1 2 3 4	Angeles City, Pampanga, Philippines	1,000千フ ィリピン ペソ	不動産投資、所有、開発等	40.0 (40.0) [60.0]	—
Red Planet Hotels Cebu Corporation (注) 1 4	Cebu City, Cebu, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Cagayan de Oro Corporation (注) 1 4	Cagayan de Oro City, Misamis Oriental, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Ortigas Corporation (注) 1 4	Pasig, Metro Manila, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Davao Corporation (注) 1 4	Davao City, Davao de Oro, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Quezon Corporation (注) 1 4	Quezon City, Metro Manila, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Parañaque Corporation (注) 1 4	Parañaque, Metro Manila, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運営等	100.0 (100.0)	—

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation (注) 1 4	Makati, Metro Manila, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運 営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Binondo Corporation (注) 1 4	Manila, Metro Manila, Philippines	11,500千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運 営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Philippines Services Corporation (注) 1 2 3 4	Makati, Metro Manila, Philippines	1,000千フ ィリピン ペソ	組織サポート管理業務	40.0 (40.0) [60.0]	—
Red Planet Hotels Manila Bay Corporation (注) 1 4	Manila, Metro Manila, Philippines	10,000千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運 営等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Global Corporation (注) 1 4	Pasig, Metro Manila, Philippines	1,000千フ ィリピン ペソ	知的財産権の保有、管理等	100.0 (100.0)	—
Red Planet Hotels Manila Corporation (注) 1 4	Taguig, Metro Manila, Philippines	10,624千 フィリピン ペソ	ホテル物件の所有、開発、運 営等	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数であります。  
3. RPH Philippines Land Corporation及びRed Planet Philippines Services Corporationの議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。  
4. 特定子会社に該当しております。  
5. 株式会社ミナシアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 ミナシア
(1) 売上高	18,932,123千円
(2) 経常利益	2,089,723千円
(3) 当期純利益	3,092,066千円
(4) 純資産	5,834,098千円
(5) 総資産	23,195,498千円

6. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社パリュー・ザ・ホテルを吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営理念（ミッション・ビジョン・バリュー）

当社は、2026年2月16日にミッション・ビジョン・バリュー（MVV）を発表し、企業としての存在意義および目指す方向性を明確化いたしました。

ミッション：「旅に笑顔を。人生に彩りを。」

ビジョン：「旅を面白くする、ホスピタリティカンパニーへ」

バリュー：「お客さまに、仲間に、あなたに笑顔を。」

- 〔行動指針〕
01. その人の旅にそっと寄り添う
  02. 自分がやる 相手を思いやる チームで成し遂げる
  03. まずは動こう 早く学ぼう
  04. 地域に根付き 地域と共に
  05. ルールを守り 人を守る

当社グループは、ホテル運営を通じて新たな価値を創出し、顧客に選ばれ続ける存在となることを目指しております。事業活動を通じて社会に貢献するとともに、持続的な企業価値向上の実現を基本的な経営理念としております。

このMVVに基づき、全ての事業活動および経営判断を行い、中長期的な成長および企業価値向上を図ってまいります。

#### (2) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、インバウンド需要の回復および拡大、国内旅行需要の持ち直し等を背景に、宿泊需要は中長期的な成長が見込まれる状況にあります。

一方で、物価上昇や為替相場の変動に加え、日中関係の動向や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの影響により、外部環境の先行きについては不透明な状況が継続しております。

ホテル・観光業界においては、訪日外国人旅行者数の増加を背景に宿泊需要は堅調に推移しているものの、地域別・国別の需要動向には変動が見られるなど、環境変化への柔軟な対応が求められております。

#### (3) 経営方針

このような環境のもと、当社グループは、ホテル運営を中核とした事業基盤の拡大を通じて持続的な成長の実現を基本方針としております。

当社グループは、スポンサーであるスターアジアグループとの連携を活用し、運営受託を中心としたアセットライト型の事業モデルを基盤としながら、必要に応じてホテル投資およびM&Aを組み合わせることで、成長機会の最大化を図っております。また、既存ホテルの収益性向上に加え、新規出店数の増加を通じてホテル運営プラットフォームの継続的な拡大を推進するとともに、客室稼働率および平均客室単価（ADR）の向上を通じたRevPARの最大化に取り組んでおります。さらに、のれん償却前の利益指標を用いて実質的な収益力を適切に把握し、持続的な成長と収益性向上の両立を図ってまいります。

#### (4) 「中期経営計画2030」の概要

当社グループは、足元の事業環境の変化および今後の成長機会を踏まえ、2026年5月13日に「中期経営計画2030」を策定いたしました。

本計画では、ホテル運営プラットフォームのさらなる拡大を軸とし、新規出店、ホテル投資およびM&Aを組み合わせた成長戦略を推進することとしております。

特に、新規出店を成長の主軸と位置付けるとともに、既存ホテルの収益性向上を図りながら、運営ホテル数および客室数の拡大を通じて事業規模の拡大を目指しております。

また、出店が確定してから開業までに要する時間軸を踏まえ、新築ホテルに加え、リブランド案件の獲得を推進することにより、短期的な収益貢献と中長期的な利益成長の両立を図る方針としております。

#### (5) 成長戦略

当社グループは、中期経営計画に基づき、以下の成長戦略を推進しております。

第一に、新規出店の拡大であります。新築ホテルの開業および既存ホテルのリブランドを通じて、ホテル運営プラットフォームの拡大を推進しております。

第二に、既存運営ホテルの収益性向上であります。各種マーケティング施策の実行、AIの活用並びに人材基盤の構築等を通じて、中長期的な収益の成長に取り組んでおります。

第三に、ホテル投資およびM&Aの活用であります。スポンサーとの連携を活用し、成長機会を捉えた投資を実行することで、非連続的な成長にも注力しております。

第四に、ブランドの多角化戦略であります。「KOKO HOTELS」ブランドを軸としつつ、ホテル形態の多様化および顧客ニーズの変化に対応したブランド展開を進めております。

#### (6) 経営指標

当社グループは、事業の成長性および収益力を測る指標として、客室稼働率、平均客室単価（ADR）およびRevPAR等の運営指標に加え、のれん償却前の利益等を重視しております。

これらの指標を通じて、ホテル運営事業における収益力の向上および事業基盤の成長を適切に管理してまいります。

(2031年3月期までの数値目標)

		2031年3月期目標
運営規模	運営ホテル数	150 ホテル
	運営客室数	20,000 室
業績指標	売上高	1,000 億円
	営業利益	100 億円
株主還元	配当性向	50%以上
資本効率性	ROE	10%以上

#### (7) 対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、出店戦略における時間軸の最適化であります。

当社グループは新規出店を成長の主軸としておりますが、新築ホテルについては契約から開業までに一定の期間を要することから、業績への寄与は中期的に顕在化する傾向にあります。このため、中期経営計画の前半期間における成長を確実なものとするためには、既存ホテルのリブランド案件の獲得を通じて、比較的短期間で収益化が可能な案件を積み上げていくことが重要であります。今後は、新築案件とリブランド案件のバランスを適切に図りながら、成長の時間軸を考慮に入れた出店戦略の最適化に取り組んでまいります。

第二に、出店拡大に対応した運営体制の強化であります。

当社グループは、業界内においても高い水準での出店を継続しており、今後のさらなる拡大に向けては、ホテル運営を担う人材の確保および育成、並びに運営品質の維持・向上が重要な課題であります。このため、採用活動の強化や人材育成体制の整備を進めるとともに、オペレーションの標準化および効率化を推進し、安定的かつ高品質な運営体制の構築に取り組んでまいります。

第三に、収益性を踏まえた投資判断の徹底と収益力の向上であります。

当社グループは、スポンサーとの連携を活用し、ホテル投資およびM&Aを含めた積極的な成長投資を推進しております。一方で、のれんの計上等により会計上の利益と実質的な収益力との間に乖離が生じ得ることから、投資にあたっては収益性および回収可能性を十分に踏まえた判断を行うことが重要であると認識しております。

今後は、のれん償却前の利益等を基軸とした実質的な収益力の向上を重視しつつ、持続的な成長と収益性向上の両立を図ってまいります。

第四に、ブランドポートフォリオの多様化であります。

当社グループは、これまで「KOKO HOTELS」ブランドを中心に宿泊特化型ホテルの展開を進めてまいりましたが、今後はホテル形態の多様化および顧客ニーズの変化に対応する必要があります。このため、既存ブランドの価値向上に加え、ブランドポートフォリオの拡充や新たなブランドの導入を含めた戦略的なブランド展開を推進し、ターゲット層の拡大と競争力の強化を図ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、ホテル運営・ホテル投資事業を通じて、人の移動や滞在、暮らしを支える社会インフラの一翼を担っております。こうした事業特性を踏まえ、短期的な収益の最大化のみを目的とするのではなく、地域社会、人および環境との健全な関係性を構築し、維持していくことが中長期的な企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社グループにおいては、サステナビリティを特別な取組みとして捉えるのではなく、日々の経営判断の積み重ねそのものと位置付け、経営の中心に据えております。こうした考え方は、2026年2月に策定したミッション・ビジョン・バリューとも整合しており、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を図ることを基本方針としております。

### (2) サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティ経営の推進に向け、サステナビリティ委員会を設置し、グループ横断的な取組みを推進しております。委員会は、代表取締役社長またはその指名する者を委員長とし、関係部門の役職員により構成され、定期的開催される会議を通じて、サステナビリティに関する基本方針、重要施策および情報開示等について審議・決議を行っております。

また、各事業部門における取組状況のモニタリングおよび進捗管理を行い、必要に応じて改善施策を検討することで、実効性のあるサステナビリティ経営の実現に努めております。

### (3) 重要課題（マテリアリティ）

当社グループは、ステークホルダーからの期待および事業活動への影響度を踏まえ、環境・社会・ガバナンスの観点から重要課題（マテリアリティ）を特定しております。

具体的には、以下の6項目を重要課題として位置付け、重点的に取り組んでおります。

#### ① 環境（Environment）

気候変動への対応

資源の有効活用および環境負荷の低減

#### ② 社会（Social）

地域連携および地域価値の創出

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

#### ③ ガバナンス（Governance）

強固かつ柔軟なガバナンス体制の構築

誠実で透明性の高い経営および情報開示

これらのマテリアリティは、事業環境の変化やステークホルダーの要請を踏まえ、適宜見直しを行ってまいります。

### (4) 主な取組内容

#### ① 環境への取組み

当社グループは、ホテル運営におけるエネルギー使用および資源消費が環境に与える影響を認識し、ホテル運営における日常オペレーションの見直しを通じて、省エネルギーの推進や水資源の保全、廃棄物の削減等に取り組んでおります。

また、日々のオペレーションの改善を通じた環境負荷低減に加え、グループ全体での取組みの標準化を推進しております。

さらに、環境保全活動の一環として、植樹活動等を通じた持続可能な社会への貢献にも取り組んでおります。

## ② 社会への取組み

当社グループは、事業を展開する地域との連携を重視し、雇用創出や地域経済の活性化、交流人口の拡大等を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献しております。

また、人材を価値創造の源泉と捉え、多様な人材が活躍できる環境整備に取り組むとともに、働き方の多様性を尊重した組織づくりを推進しております。

## ③ ガバナンスへの取組み

当社グループは、ポラリス・ホールディングス株式会社および株式会社ミナシアの統合を通じて、連合体としての強固かつ柔軟なガバナンス体制の構築を進めております。

また、法令遵守を前提とした誠実な経営を行うとともに、財務情報および非財務情報の適時・適切な開示を通じて、透明性の高い経営の実現に努めております。

## (5) 今後の取組方針

当社グループは、サステナビリティへの取組みを中長期的な企業価値向上に資する重要な経営課題と位置付けております。今後は、ホテル運営プラットフォームの拡大およびブランドポートフォリオの多様化といった成長戦略とサステナビリティの取組みを一体的に推進し、収益力の向上および事業の持続的な成長の状況を総合的に把握し、適切に管理してまいります。

## (6) 指標及び目標

当社グループは、サステナビリティに関する取組みの進捗を把握するため、環境・社会・ガバナンスの各領域において、以下の観点から指標を設定し、管理しております。

分類	主な管理指標・観点
環境	エネルギー使用状況、資源利用の効率化、オペレーション改善の取組状況
社会	地域連携の取組状況、人材に関する施策の進捗
ガバナンス	内部統制の整備状況、情報開示の適切性

なお、人材に関する具体的な指標については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等」に記載しております。

今後は、これらの指標の高度化および開示内容の充実について検討を進め、サステナビリティに関する取組みの透明性向上に努めてまいります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ホテル運営事業につきましては、以下の事業等のリスクがあります。

#### ① 訪日外国人旅行客の減少

為替相場の状況や地政学的リスクの高まりなどにより、訪日外国人旅行客が減少し、稼働率及び客室単価が低迷する場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、運営ポートフォリオを拡大し利用顧客層を拡充することで、業績に与えるリスクの低減を図っております。

#### ② 自然災害や伝染病の発生

当社グループのホテルが、大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止となった場合や広域の伝染病の流行により、旅行や団体行動に制限が生じた場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 賃貸不動産の契約及び運営委託契約の条件変更及び中途解約

当社グループが一括借上している或いは運営受託しているホテル建物オーナーが、経済情勢等の理由により賃貸借契約又は運営委託契約を同条件で継続できなくなった場合、また中途解約となった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、長期の賃貸借契約等の安定的な収益が確保できる契約形態による出店を推し進めることで、当該リスクの低減を図っております。

#### ④ 保有物件の不動産リスク

当社グループが運営しているホテルでは、当社グループが土地と建物を保有している物件や土地を賃借し建物を保有している物件があります。当該保有物件については、災害等によりホテル運営が行えなくなった場合や物件に被害が発生した場合、並びに不動産市況が悪化した場合などに減損などの損失が発生する可能性があります。

#### ⑤ 食中毒等の事故

当社グループの運営するホテルは、安全衛生には充分な配慮を行っておりますが、万が一に事故が発生した場合などに、一時的な営業停止や評判の悪化により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは年間を通してホテルを運営しており、当該事業等のリスクは、常時顕在化する可能性があります。当社グループでは、事故防止を徹底するとともに、事故が発生した場合の対応方法を定め業績への影響の低減を図っております。

#### ⑥ 海外事業

当社グループがフィリピンにおいて運営するホテルは、海外拠点であることによる特有のリスクがあります。同国の政治情勢、インフレーション、金利動向などが不安定となり当該海外拠点の経済全体に悪影響を与えるリスクがあります。また、急激な為替変動が当社に不利益を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 情報システム・情報管理

当社グループでは、円滑な業務遂行のためIT機器、情報システムを導入しております。事故、災害、人為的ミス等により、IT機器、情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの事業運営に重大な影響を与えるリスクがあります。また、事故等の被害状況に応じて対策のための費用が発生する可能性があります。

ホテル投資事業につきましては、ホテル物件に対する投資において、ホテル運営市況の悪化などにより当初想定していた投資運用益を得られない可能性、期中において投資対象ホテル物件の時価評価が取得価額を下回った場合や災害等により投資対象のホテル物件が損害を受けた場合にはホテル物件の評価損などにより損失を計上する可能性があります。

当社グループは、複数の金融機関と借入契約を締結しております。当該借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。なお、これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入れについての期限の利益を喪失する可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループでは、各金融機関との交渉を行い、財務制限条項に抵触することとなった場合にも、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得るように努めます。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月～2026年3月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や円安の影響に加え、2025年11月以降に中国政府より発せられた日本への渡航関連の注意喚起、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル・観光業界におきましては、訪日外国人旅行者数の増加や国内旅行需要の回復を背景に、インバウンド需要の拡大が宿泊需要を牽引し、引き続き堅調に推移いたしました。日本政府観光局公表の訪日外客統計資料によると、3月の外客数は単月として過去最高を更新するなど、高水準で推移いたしました。また、中国以外の国・地域からの訪日客数も拡大を続け、外国人延べ宿泊者数も増加傾向で推移いたしました。一方で、中国政府による日本への渡航自粛要請等や中東情勢の緊迫化など、一部地域における訪日需要への影響が懸念される状況もみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2024年12月に実施した株式会社ミナシアとの経営統合による事業規模拡大や運営体制強化を推進するとともに、『KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前』（大阪市）、『ホテルふたり木もれ陽』（静岡県伊東市）、『yugen kyoto shijo』（京都市）等、新たに8ホテルを開業いたしました。また、「KOKO HOTELS」へのブランド統合に向けたリブランドを推進するとともに、運営予定ホテル数の拡大を通じて、ホテル運営プラットフォームのさらなる拡大を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は48,469百万円（前期比73.8%増）、営業利益は4,042百万円（前期比44.1%増）、経常利益は2,896百万円（前期比53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,596百万円（前期比76.1%増）となり、前期に比べ大幅な増収増益となりました。これは、ホテルマーケットが堅調に推移したことに加え、2024年12月に実施した株式会社ミナシアとの経営統合の効果及び新たに8ホテルの運営を開始したこと等により事業規模が拡大したこと、並びに当社グループ運営ホテルの客室稼働率及び平均客室単価（ADR）が堅調に推移したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、近年の業績回復及び今後の事業計画等を踏まえ、繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額（益）1,857百万円を計上したこと等により大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ホテル運営事業

ホテル運営事業は、売上高48,435百万円、営業利益5,099百万円となりました。当社グループでは、2025年4月に「KOKO HOTEL 沼津インター」及び「KOKO HOTEL 沼津駅前」、5月に「KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前」、7月に「ホテル ふたり木もれ陽」、8月に「KOKO HOTEL 東京西葛西」及び「KOKO HOTEL 横浜鶴見」、9月に「yugen kyoto shijo」、2026年2月に「コンバスホテル名古屋」と新たに8ホテルの運営を開始するなど、ホテル運営プラットフォームの拡大を進めております。

#### ホテル投資事業

ホテル投資事業は、売上高35百万円、営業利益35百万円となりました。当社が運営を開始した新築ホテル「KOKO HOTEL 大阪なんば 千日前」は、スポンサーであるスターアジアグループと2025年5月に共同出資した物件であり、安定的な収益配当を獲得できております。

## ②財政状態の状況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加しました。これは主に売掛金が684百万円増加したことによるものであります。固定資産は55,271百万円となり前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が3,302百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は69,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,030百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ942百万円増加しました。これは主に未払費用が434百万円、未払金が398百万円増加したことによるものであります。固定負債は27,878百万円となり前連結会計年度末に比べ2,738百万円減少しました。これは主に長期借入金が2,751百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は37,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は32,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,826百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,596百万円及び剰余金の配当701百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には7,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,806百万円（同35.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,840百万円、減価償却費が1,748百万円、及び支払利息が1,186百万円、及び未払金の増加額398百万円等によるものです。また主な減少要因は、利息の支払額1,208百万円、売上債権の増加額686百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,127百万円（同45.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出531百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,705百万円（前年同期は4,043百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,376百万円、リース債務の返済による支出629百万円によるものであります。

## ④今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の継続的な拡大や国内旅行需要の回復が期待される一方で、地政学的リスクの高まりによる国内経済及びインバウンド需要への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループでは、2026年5月13日に公表いたしました新中期経営計画の達成に向け、ホテル運営プラットフォームのさらなる拡大を推進してまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月期)	翌連結会計年度 (2027年3月期)	増減率
売上高	48,469	54,500	12.4%
営業利益	4,042	4,200	3.9%
経常利益	2,896	3,000	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,596	1,600	△65.2%

(ご参考) のれん償却費及び法人税等調整額調整後の業績予想

2024年12月に株式会社ミナシアを子会社化したことに伴い、新株を発行したこと、並びに連結決算において年間約13億円の「のれん償却費」を計上していることから、当社ではグループ全体での実質的な会社の収益力を表すのれん償却費控除前の各利益を重視しております。

また、2026年3月期において、法人税等調整額（益）の計上による大幅な当期純利益の増加があった一方、2027年3月期予想においては繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額（損）の計上による当期純利益の減少が見込まれています。これらの要因を排除した実質的な各段階利益並びに増減率は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月期)	翌連結会計年度 (2027年3月期)	増減率
売上高	48,469	54,500	12.4%
営業利益	5,346	5,504	3.0%
経常利益	4,200	4,304	2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,043	4,253	5.2%
のれん償却費	1,304	1,304	—
法人税等調整額	1,857	△1,349	—

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(単位：百万円)	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減率
売上高	27,153	48,469	78.5%
営業利益	2,403	5,346	122.5%
経常利益	1,492	4,200	181.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,209	5,900	167.0%

(注) 一時的な要因である出資分配益、のれん償却費を除いた数値であります。

当連結会計年度は、ミナシアとの経営統合、新規出店、既存運営ホテルの収益増加が寄与し、大幅な増収増益となりました。売上高は48,469百万円となり、前期比21,316百万円、78.5%増加いたしました。また、のれん償却費等を除外した営業利益は5,346百万円となり、前期比2,943百万円、122.5%増加いたしました。経常利益は4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,900百万円となり、いずれも前期を大きく上回る結果となりました。

国内ホテル事業においては、インバウンドを含む堅調な宿泊需要を背景に、RevPARが前期比11.3%増加しました。当連結会計年度において客室稼働率は90.2%、ADRは12,954円、RevPARは11,682円となり、全体として高い稼働率を維持しながら客室単価の上昇を実現しました。また、インバウンド比率も51.7%となり、前年同期から4.0ポイント上昇いたしました。

事業面では、KOKO HOTELSへのブランド統合が完了し、ミナシアの組織統合・再編及び事務所移転も完了いたしました。これにより、今後のホテル数拡大に向けた運営基盤の整備が進みました。また、2026年3月期は8ホテルが開業し、新たに11ホテルの新規案件を獲得するなど、新規出店も順調に進捗しました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、ミナシアとの経営統合、新規出店及び既存運営ホテルの収益増加等により収益力が向上し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5,806百万円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7,160百万円となっており、事業運営及び成長投資に必要な資金流動性を確保しております。

資金需要については、既存ホテルの競争力強化、新規ホテルの出店、ホテル投資、M&A、AI・システム投資、借入金の返済等を見込んでおります。これらの資金需要に対しては、ホテル運営事業で創出される営業キャッシュ・フローを基本的な財源としつつ、必要に応じて金融機関からの借入等を活用する方針であります。

また、足元の金利上昇も踏まえ、支払利息削減を目的とした有利子負債の期限前弁済についても機動的に検討しつつ、今後も成長投資と株主還元のバランスを図りながら資金配分を行ってまいります。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

(業務提携)

相手方の名称	住所	契約品目	契約締結日	契約内容
Star Asia Management LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, County of New Castle, Delaware 19808, USA	業務提携契約	2018年10月25日	Star Asia Management LLCの属するスターアジアグループ各企業との人的・物的リソースの有効活用による両社の企業価値の向上に向けた取組みに係る契約

(注) 本業務提携契約において、当社の取締役候補者を指定することができる旨の合意が規定されております。

① 合意の内容

スターアジアグループは、当社に対して取締役候補者を指定し、当社は当該取締役候補者に係る選任議案を当社の株主総会に上程するために必要な手続きを行い、当該選任議案が株主総会において承認可決されるように最大限努力することに合意しております。

② 合意の目的

本合意は、当社及びスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、両社の企業価値を向上させることを目的としております。

③ 取締役会における検討状況その他の当社の合意に係る意思決定に至る過程

本業務提携契約は、2018年10月25日開催の取締役会において決議いたしましたスターアジアグループにより運用されるファンドであるStar Asia Opportunity III LPを割当先とする第三者割当による新株式の発行の際に締結いたしました。本業務提携契約の締結により、当社グループのホテル運営のノウハウとスターアジアグループの不動産投資における専門的なノウハウ及び高い専門性を有するプロフェッショナルな人的リソースを活かすことができるため、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

④ 合意が当社の企業統治に及ぼす影響

本合意により当社の事業展開において事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、スターアジアとの取引においても価格その他の取引条件につきましては、個別交渉の上、一般取引と同様に決定しております。また、当社は独立役員3名を含む監査等委員会設置会社であり、業務遂行の適正性を確保するためのガバナンス体制の強化を図っており、本合意による当社の企業統治に及ぼす影響はないものと考えております。

(包括的サポート契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容
スターアジア不動産投資法人	日本	ホテルに関連する情報	2024年5月14日	相互にホテルに関連する情報(ホテル運営に関する専門知識、ホテルに係る売買の情報等)を提供することにより、双方の事業拡大、収益増に資することを目的とする契約
スターアジア投資顧問株式会社				

(シンジケートローン契約)

当社は、2024年12月25日に株式会社ミナシアを株式交換完全子会社とする株式交換に関連して、株式交換の対価の一部である現金対価に要する資金等とするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(借入金額：10,000,000千円)を締結しております。

会社名	借入先	期末残高	借入実行日	借入返済日	担保の有無
当社	シンジケートローン 金融機関7社	9,105,000千円	2024年12月27日	2027年12月27日	有(注)

(注) 株式会社ミナシアの株式が対象となっております。

上記契約についての財務上の特約の主な内容は、「第5経理の状況 2 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結貸借対照表関係) ※4 財務制限条項」に記載のとおりであります。

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(匿名組合契約による出資)

当社は、2026年3月12日に合同会社Johnstownとの間で匿名組合契約を締結し、匿名組合出資を行っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は490百万円であります。主なものは、ホテル運営事業におけるホテルブランドのKOKO HOTELSへの統合に伴うサイン工事やリノベーション工事などに係る投資額285百万円、本社移転に伴う内装工事に係る投資額185百万円などであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					賃借料 (千円) (注) 3	従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計		
ポラリス・ホールディングス株式会社	バストウェスタン プラスホテルフイ ーノ千歳 他38ホテル (北海道千歳市 他)	ホテル運 営事業	ホテル	802,270	248,123 (5,365.30)	—	134,929	1,185,323	10,067	470(251)

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					賃借料 (千円) (注) 3	従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計		
株式会社ミナシア	KOKO HOTEL旭川駅 前他35ホテル(北 海道旭川市他)	ホテル運 営事業	ホテル	743,578	—	7,116,798	209,056	8,069,432	4,079,790	548(494)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」並びに「工具、器具及び備品」であります。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。  
 3. 賃借料は主要な設備のうち連結会社以外の者から貸借しているものに係る支払額を記載しております。

##### (3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					賃借料 (千円)	従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他 (注) 1	合計		
Red Planet Hotels Manila Bay Corporation 他11社	Red Planet Manila Bay他12ホテル (Manila, Metro Manila, Philippines他)	ホテル運 営事 業	ホテル	6,466,928	254,169 (1,233.20)	2,378,902	148,062	9,248,062	—	167(2)
Red Planet Hotels Manila Corporation	Red Planet BGC The Fort (Taguig, Metro Manila, Philippines)	ホテル運 営事 業	ホテル	2,141,446	—	286,294	66,867	2,494,607	—	11(—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」並びに「工具、器具及び備品」であります。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	233,914,680	233,914,680	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	233,914,680	233,914,680	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち20,548,891株は、現物出資(金銭債権1,515,480千円)によるものであります。  
2. 発行済株式のうち160,000株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭債権(33,280千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年11月24日 (注) 1	32,557,500	91,576,389	1,399,973	1,829,803	1,399,973	1,731,843
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注) 2	10,465,200	102,041,589	450,998	2,280,800	450,998	2,182,841
2022年9月1日 (注) 3	—	102,041,589	△1,730,803	549,998	△1,731,843	450,998
2022年9月1日～ 2023年3月31日 (注) 2	14,927,600	116,969,189	643,305	1,193,303	643,305	1,094,303
2023年3月31日 (注) 3	—	116,969,189	△1,181,148	12,155	△1,092,148	2,155
2023年4月1日～ 2023年8月31日 (注) 2	6,385,800	123,354,989	275,196	287,351	275,196	277,351
2023年9月1日 (注) 3	—	123,354,989	△255,346	32,004	△255,346	22,004
2023年9月1日～ 2024年3月31日 (注) 2	778,900	124,133,889	33,567	65,571	33,567	55,571
2024年7月9日 (注) 4	3,800,100	127,933,989	163,765	229,336	163,765	219,336
2024年12月27日 (注) 3	—	127,933,989	△219,336	10,000	△219,336	—
2024年12月27日 (注) 5	105,820,691	233,754,680	—	10,000	—	—
2025年8月22日 (注) 6	160,000	233,914,680	16,640	26,640	16,640	16,640

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 86円

資本組入額 43円

割当先 Star Asia Opportunity III LP、Four Quadrant Global Real Estate Partners、Hazelview Global Real Estate Fund 他2社、個人7名

2. 2021年第1回新株予約権の行使による増加であります。

3. 会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. 2021年第2回新株予約権の行使による増加であります。

5. 当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ミナシアを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行による増加であります。

6. 有償第三者割当 (譲渡制限付株式報酬)

発行価格 208円

資本組入額 104円

割当先 当社取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 8名

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	4	23	57	38	41	10,290	10,453	—
所有株式数（単元）	—	794	6,589	3,765	2,012,359	24,670	290,834	2,339,011	13,580
所有株式数の割合（%）	—	0.03	0.28	0.16	86.03	1.05	12.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,854株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。なお、自己株式1,854株は株主名簿記載上の株式数であります。なお、実質的に所有していない株式が100株あるため、期末日現在の実質的な所有株式数は1,754株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
SAJP VI 3.0 LP	PO BOX 309. UGLAND HOUSE. GRAND CAYMAN. KY1-1104. CAYMAN ISLANDS	106,199,591	45.40
Star Asia Opportunity III LP	PO BOX 309, UGLAND HOUSE GRAND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	62,368,390	26.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	23,159,988	9.90
DBLDN HSE EQT 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	TAUNUSANLAGE 12, D-6032 5, FRANKFURTAM MAIN GERMANY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,800,100	1.62
マルコム・エフ・マククリーン4世	GREENWICH, CT, USA	2,287,742	0.97
増山 太郎	HONOLULU, HI, USA	2,287,742	0.97
CHARLES SCHWAB FBO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	721,000	0.30
PERSHING SEC INT LTD CLIENT ASSET CUSTODY A/C (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	RIVERSIDE TWO SIR JOHN ROGERSON' S QUAY GRAND CANAL DOCK DUBLIN 2 D02 KV 60 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	652,800	0.27
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/CLIENT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	505,200	0.21
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	450,000	0.19
計	—	202,432,553	86.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 233,899,400	2,338,994	—
単元未満株式	普通株式 13,580	—	—
発行済株式総数	233,914,680	—	—
総株主の議決権	—	2,338,994	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び実質的に所有していない自己株式が100株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ポラリス・ホールディングス株式会社	東京都中央区新川一丁目23番5号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

制度の詳細につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	17,120
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,754	—	1,754	—

## 3【配当政策】

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、企業基盤の強化、今後の事業成長に向けた投資、業績および財務状況等を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施することを基本方針としております。

2026年5月13日に策定した「中期経営計画2030」においては、成長投資と株主還元のバランスを重視したキャピタルアロケーションを基本方針としており、新規出店、ホテル投資およびM&A等の成長投資を優先しつつ、業績に応じた配当を実施する方針としております。また、内部留保につきましては、成長投資に加え、今後の事業拡大に向けた設備投資、人材基盤の構築、システム投資ならびに有利子負債の返済等に活用してまいります。

なお、当社は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会をそれぞれ決定機関とする旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、2026年3月期の業績が直近の業績予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり5円00銭を実施することを予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議 (予定)	1,170	5

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の健全性および透明性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を行うことが重要であると認識しております。

この考え方に基づき、ステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、取締役会による監督機能の強化、内部統制の整備および適時・適切な情報開示を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法の規定に基づく株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置するとともに、内部監査室、リスク管理・コンプライアンス委員会、経営戦略会議およびサステナビリティ委員会を設置しております。

これらの機関が相互に連携することにより、経営の健全性および透明性の確保、迅速かつ適切な意思決定並びに実効性のある監督機能の発揮が可能となる体制を構築しております。当社は、当該体制がコーポレート・ガバナンスの実効性を確保する上で適切であると判断していることから、現在の企業統治体制を採用しております。

##### 1. 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務執行の重要事項を決定すること、取締役の職務の執行を監督すること、代表取締役の選定及び解職を行うこと等を行っております。執行責任を負う取締役との機能分担の明確化を図るために、取締役会は、事業戦略の決定と進捗状況の監督に特化しており、迅速かつ戦略的な意思決定と健全かつ適切なモニタリングとの両立を図っております。取締役会は、代表取締役社長 田口 洋平を議長とし、取締役である高倉 茂、下嶋 一義、細野 敏、辻川 高寛、俵 健太郎、松崎 充宏、Joseph Altwasser、松尾 剛（常勤社外監査等委員）、諸橋 隆章（社外監査等委員）及び渡辺 久美子（社外監査等委員）で構成しております。

##### 2. 監査等委員・監査等委員会

監査等委員は、取締役会への出席を通じた業務及び財産の調査、取締役・従業員・会計監査人からの報告聴取等法律上の権限を行使するほか、常勤の監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、経営に対しての助言、提言を行い、経営の透明性を高め、コンプライアンスの強化を図っております。監査等委員会は、常勤社外監査等委員 松尾 剛を委員長とし、社外監査等委員である諸橋 隆章及び渡辺 久美子で構成しております。

##### 3. 経営戦略会議

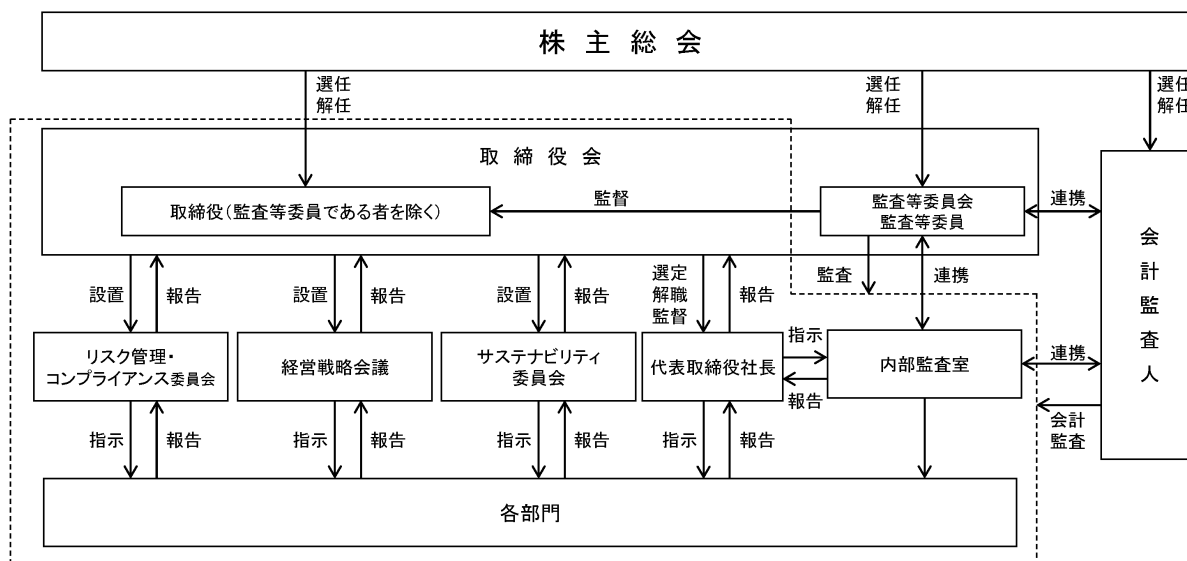
経営戦略会議は、当社の取締役会決議事項以外の業務執行の重要事項を決定すること等を行っております。また、当社グループの各部署から事業に関する報告を受け、審議を行い、当社グループ事業を円滑に遂行するための指示を行っております。経営戦略会議は、代表取締役社長 田口 洋平を委員長とし、取締役である高倉 茂、下嶋 一義、細野 敏、辻川 高寛、俵 健太郎、松崎 充宏、常勤社外監査等委員である松尾 剛、その他従業員数名で構成しております。

##### 4. リスク管理・コンプライアンス委員会

リスク管理・コンプライアンス委員会は、「リスク対策」や「グループ全体の適法かつ公正な企業活動の推進」など、企業品質向上に向けた活動を統括し、グループ全体のリスク管理及びコンプライアンスに係る施策を取締役に提案・報告しております。リスク管理・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 田口 洋平を委員長とし、取締役である高倉 茂、下嶋 一義、細野 敏、辻川 高寛、俵 健太郎、松崎 充宏、常勤社外監査等委員である松尾 剛、その他従業員数名で構成しております。

##### 5. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループにおけるサステナビリティ、ESG、SDGsなどに関する基本方針、戦略等を企画、立案し、各部署から活動状況に関する報告を受け、審議を行い、取締役会に提案・報告いたします。サステナビリティ委員会は、取締役 下嶋 一義を委員長とし、その他従業員数名で構成しております。



### ③ 企業統治に関するその他の事項

当社グループでは、内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制として下記のとおり定め、整備しております。

#### 1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの活動が社会規範、倫理、法令等を遵守し、公正かつ適切な経営の実現と地域社会との調和の基に行われるものとなるための指針として企業倫理綱領を定めており、全社的な企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

当社は、当社グループにおけるリスク情報の収集・分析・対応を審議し、コンプライアンス体制の整備、維持及び向上を担う組織としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社は、内部監査室を設置し、当社グループの業務運営のモニタリングを行い、その活動が適切に行われていることを監視しております。

当社は、内部通報制度を設け、当社グループの業務運営に関する違法、不正又は不当な行為の早期発見及び是正を図り、当社グループの社会的信頼の維持及び業務運営の公正性の確保を図ります。

#### 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会及びその他の重要な組織の議事録を作成し、これを保管します。これらの議事録は、監査等委員が求めた場合は、いつでも当該議事録を閲覧に供します。また、議事録、契約書等の重要文書の記録、保存及び管理に関する「文書管理規程」を制定しております。

#### 3. 当社の損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理の基本方針、体制等を定めた「リスク管理規程」及び当社グループのコンプライアンスの基本方針、体制等を定めた「コンプライアンス規程」を定めており、「リスク管理・コンプライアンス委員会規程」に基づきリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社グループにおけるリスク管理体制の整備、維持及び向上を担い、リスクが顕在化した場合には、その影響を最小限に抑えるため、対応策等について審議を行い、対応策等を決定しております。また、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、維持及び向上を担っております。当委員会は、取締役会にリスク管理又はコンプライアンスに係る重要な情報を報告しております。

当社は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して財務諸表が作成され、適正な財務報告が行われることを確保するための内部統制を整備及び運用しております。

#### 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会を、原則1か月に1回開催し、機動的・効率的な経営判断を行うため必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、代表取締役のほか業務執行を行う取締役を定め当社グループの業務に係る速やかな情報収集と機動的な意思決定を可能にしております。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の営業、財務、経理、人事等のうち重要な事項の決定は、当社へ報告の上、事前の承認を必要とするものとしております。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループ全体のリスク情報の収集・分析・対応等を審議しております。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「子会社等管理規程」を制定しており、当社グループ全体の経営の整合性と子会社の取締役の効率的な職務執行を確保するための規則、体制等を定めております。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を制定しており、当社グループ全体の法令等の適合性を確保するための規則、体制等を定めております。

海外子会社においては、事業に関する定期報告を受け、内部監査の手続を実施し、内部統制システム並びに適切な業務プロセスを確立し、ガバナンスの強化も図ります。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員から要請があれば、その職務を補助する体制を敷いております。

当社は、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた従業員が、その命令に関して他の取締役等の関与を受けない体制を敷いております。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、監査等委員の意見を尊重する体制を敷いております。

7. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとしております。

監査等委員が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ適切に対応しております。

リスク管理・コンプライアンス委員会は、当社グループのリスク管理及びコンプライアンスに係る情報を取締役会に報告しております。

当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しており、その旨を周知徹底しております。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還の請求をしたときは、職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理しております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力や団体に対して一切の関係を持ちません。また、役員及び従業員は、不当な要求を行う反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨み、関係排除に取り組んでおります。更に、当社の企業倫理綱領を役員及び従業員に対し周知徹底するとともに、弁護士、警察、社外コンサルタント等とも連携し、組織的に関係排除に取り組んでおります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

1. 被保険者の範囲

被保険者の範囲は、当社及び当社の全ての子会社の全ての取締役及び監査役であります。

## 2. 役員等賠償責任保険の内容の概要

被保険者が「1. 被保険者の範囲」の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものとなります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

### ⑦ 取締役の選任の決議要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ⑧ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

#### 1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

#### 2. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 3. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

### ⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### ⑩ 取締役会の活動状況

当事業年度における取締役会の個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
高倉 茂	14回	14回	—
田口 洋平	14回	14回	—
下嶋 一義	14回	14回	—
細野 敏	11回	11回	2025年6月26日就任
辻川 高寛	14回	14回	—
俵 健太郎	11回	11回	2025年6月26日就任
松崎 充宏	14回	13回	—
Joseph Altwasser	11回	10回	2025年6月26日就任
松尾 剛	14回	14回	—
諸橋 隆章	14回	12回	—
渡辺 久美子	11回	9回	2025年6月26日就任
宮森 亮介	7回	6回	2025年9月30日辞任
半田 高史	3回	2回	2025年6月26日退任
マルコム・エフ・マククリーン4世	3回	0回	2025年6月26日退任
増山 太郎	3回	2回	2025年6月26日退任
中村 明日香	3回	3回	2025年6月26日退任

(注) 開催回数は、各取締役の在任期間中の取締役会の開催回数を記載しています。

取締役会においては、当社の業務執行の重要事項を決定すること、取締役の職務の執行を監督すること、代表取締役の選定及び解職を行うこと等を行っており、具体的には当社グループの業績と今後の見通しに関する対応策についての協議、企業買収など重要な事項に関する意思決定等を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	高倉 茂	1949年1月 26日生	1972年4月 ヒルトンインターナショナル 入社 日本・韓国・ Guam地区 営業本部長 ヒルトン東京総支配人代行 2005年10月 Lone Star Fundsのホテル運営会社 ソラーレホテルズア ンドリゾーツ株式会社 入社 フルサービスホテルオペレーション本部長 兼 ロワジュールホテル厚木総支配人 兼 神戸ベイシェラトンホテル&タワーズ総支配人 2011年4月 株式会社レンブラントホテル厚木 代表取締役専務 兼 総支配人 2011年11月 株式会社レンブラントホールディングス 取締役 2013年4月 当社 入社 執行役員営業本部長 2013年6月 当社 専務取締役ホテル事業本部長 2014年4月 当社 代表取締役専務 2014年6月 当社 代表取締役社長 2020年6月 当社 取締役会長（現任）	(注) 2	149,400
代表取締役社長	田口 洋平	1984年9月 14日生	2007年7月 アクセンチュア株式会社 入社 コンサルタント 2011年9月 株式会社星野リゾート 入社 2013年1月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 入社 シニアマネージャー 2016年7月 いちご株式会社 入社（いちご投資顧問株式会社 出 向） シニアヴァイスプレジデント 2020年3月 Star Asia Management Japan Ltd. Director（現任） 2021年2月 当社 入社 ホテル事業本部長 2022年6月 当社 取締役 2024年12月 株式会社ミナシア 取締役（現任） 2025年5月 当社 運営本部長 兼 開発本部長 2025年6月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	54,800
取締役 兼 最高執 行責任者 営業本部長 兼 運営本部長 兼 IT本部長	下嶋 一義	1970年4月 8日生	1993年4月 東京急行電鉄株式会社海外事業部 入社 同社グループ政策室 課長補佐 2002年8月 株式会社フューチャーブランド コンサルタント 2004年7月 ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社 マーケティ ング本部長 2008年11月 株式会社オクトパストラベル 代表取締役社長 2010年7月 アゴダインターナショナル カントリーダイレクター 2011年10月 楽天トラベル株式会社 国際事業部副部長 2013年8月 グルーポンジャパン株式会社 トラベル事業本部長 2015年10月 TrustYou株式会社 代表取締役社長 2021年1月 株式会社ミナシア 入社 2021年2月 同社 代表取締役社長（現任） 2021年2月 株式会社ミナシアトータルサービス 代表取締役社長 （現任） 2024年12月 当社 取締役副社長 2025年5月 当社 営業本部長（現任） 2025年6月 当社 取締役 兼 最高執行責任者 運営本部長（現任） 2026年3月 当社 IT本部長（現任）	(注) 2	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 最高財務責任者 財務本部長	細野 敏	1980年8月 28日生	2003年4月 大和証券株式会社 入社 2005年5月 オリックス株式会社 入社 2006年5月 みずほ証券株式会社 入社 2012年11月 株式会社ザイマックス 入社 2015年1月 Star Asia Management Japan Ltd. Managing Director (現任) 2018年12月 当社 入社 執行役員 2019年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 財務・経営企画本部長 2020年6月 当社 最高執行責任者 2024年12月 当社 執行役員 兼 最高財務責任者 2025年5月 当社 財務本部長 (現任) 2025年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 (現任)	(注) 2	105,615
取締役 開発本部長 兼 海外事業本部長	辻川 高寛	1977年6月 25日生	2000年4月 株式会社ケン・コーポレーション 入社 2006年3月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ アナリスト 2007年4月 株式会社パノラマ・ホスピタリティ マネージャー 2009年1月 セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント株式会社(現PAGインベストメントマネジメント株式会社) ヴァイスプレジデント 2012年7月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 運用本部アキュイジション部 シニアマネージャー 2015年3月 同社 運用本部アキュイジション部長 2020年2月 ジョーンズ ラング ラサール株式会社 ホテルズ&ホスピタリティ事業部マネージング・ディレクター 2020年4月 同社 執行役員 ホテルズ&ホスピタリティ事業部長 2023年2月 Star Asia Management Japan Ltd. Director (現任) 2023年2月 当社 入社 顧問 2023年6月 株式会社ポラリス・アジア 代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社 代表取締役社長 2024年12月 株式会社ミナシア 取締役 (現任) 2025年6月 当社 取締役 開発本部長 (現任) 2026年3月 当社 海外事業本部長 (現任)	(注) 2	82,400
取締役 経営企画本 部長	俵 健太郎	1966年1月 28日生	1988年4月 株式会社日本債券信用銀行 入社 2001年2月 大和証券SMBC株式会社 入社 2004年12月 株式会社ケア・アソシエイツ 代表取締役 2011年9月 一般財団法人日本再建イニシアティブ 最高管理責任者 兼主任研究員 2012年3月 株式会社フィスコ・キャピタル 取締役 2016年2月 株式会社ネクスグループ 監査役 2017年10月 株式会社エス・ワイ・エス 取締役 2025年2月 Star Asia Management Japan Ltd. Director (現任) 2025年2月 当社 入社 アドバイザー 2025年5月 当社 経営企画本部長 (現任) 2025年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	20,000
取締役 管理本部長	松崎 充宏	1968年6月 4日生	1991年4月 株式会社エドケン 入社 1994年4月 株式会社ウィングインターナショナル 入社 2000年12月 株式会社フォーブス (現 株式会社ミナシア) 代表取締役社長 2021年2月 株式会社ミナシア 代表取締役副社長 (現任) 2024年12月 当社 取締役 (現任) 2025年7月 当社 管理本部長 (現任)	(注) 2	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	Joseph Altwasser	1963年12月 11日生	1999年8月 ソロモン・スミス・バーニー証券株式会社(現 シティグループ証券株式会社) エクイティ営業部ディレクター 2007年8月 KBC証券 エクイティ営業部エグゼクティブディレクター 2009年10月 メリルリンチ日本証券株式会社(現 BofA証券株式会社) エクイティ営業部ディレクター 2013年9月 SMBC日興証券株式会社 営業部副部长 国際営業部門責任者 2016年1月 みずほ証券株式会社 エクイティ本部 機関投資家営業部ディレクター 2019年6月 Star Asia Management Japan Ltd. ヘッド・オブ・マーケティング・ビジネス デベロップメント(現任) 2025年4月 当社 入社 執行役員 IR・事業開発担当 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	136,200
取締役 常勤監査等委員	松尾 剛	1958年5月 17日生	1983年4月 株式会社トーメン 入社(現 豊田通商株式会社) 1987年7月 米国トーメン社 ニューヨーク本社 不動産担当 1991年3月 株式会社トーメン 不動産管理開発室 1999年4月 同社 開発建設部東京建設グループ グループリーダー 2004年8月 米国トーメン社 ニューヨーク本社 不動産担当Manager 2008年9月 豊田通商株式会社 都市開発部 2009年4月 蒲郡海洋開発株式会社 開発部部长、総務部長 2012年5月 豊田通商株式会社 都市開発部 2013年4月 豊田通商株式会社 リビング&ヘルスケア部 海外プロジェクト推進室長 2015年4月 同社 建設事業部長 2017年10月 豊通ファシリティアーズ株式会社 取締役 2018年6月 豊通ファシリティアーズ株式会社 代表取締役社長 2023年6月 当社 社外取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員	諸橋 隆章	1975年7月 6日生	2005年10月 弁護士登録 清水直法律事務所 入所 2015年10月 ライジング法律事務所設立 同代表パートナー弁護士(現任) 2021年8月 ファーストコーポレーション株式会社 社外取締役監査等委員(現任) 2023年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	38,000
取締役 監査等委員	渡辺 久美子	1968年9 月9日生	1996年8月 PwC LLP US 入所 2011年10月 Grant Thornton LLP US 日本企業部全米統括リーダー 2025年2月 RevUp Advisors LLC US 代表(現任) 2025年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	-
計					626,415

(注) 1. 松尾 剛、諸橋 隆章および渡辺 久美子は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 監査等委員の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」、「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の様子は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	高倉 茂	1949年1月 26日生	1972年4月 ヒルトンインターナショナル 入社 日本・韓国・グアム地区 営業本部長 ヒルトン東京総支配人代行 2005年10月 Lone Star Fundsのホテル運営会社 ソラーレホテルズア ンドリゾーツ株式会社 入社 フルサービスホテルオペレーション本部長 兼 ロワジュールホテル厚木総支配人 兼 神戸ベイシェラトンホテル&タワーズ総支配人 2011年4月 株式会社レンブラントホテル厚木 代表取締役専務 兼 総支配人 2011年11月 株式会社レンブラントホールディングス 取締役 2013年4月 当社 入社 執行役員営業本部長 2013年6月 当社 専務取締役ホテル事業本部長 2014年4月 当社 代表取締役専務 2014年6月 当社 代表取締役社長 2020年6月 当社 取締役会長（現任）	(注) 2	149,400
代表取締役社長	田口 洋平	1984年9月 14日生	2007年7月 アクセンチュア株式会社 入社 コンサルタント 2011年9月 株式会社星野リゾート 入社 2013年1月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 入社 シニアマネージャー 2016年7月 いちご株式会社 入社（いちご投資顧問株式会社 出 向） シニアヴァイスプレジデント 2020年3月 Star Asia Management Japan Ltd. Director（現任） 2021年2月 当社 入社 ホテル事業本部長 2022年6月 当社 取締役 2024年12月 株式会社ミナシア 取締役（現任） 2025年5月 当社 運営本部長 兼 開発本部長 2025年6月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	54,800
取締役 兼 最高執 行責任者 営業本部長 兼 運営本部長 兼 IT本部長	下嶋 一義	1970年4月 8日生	1993年4月 東京急行電鉄株式会社海外事業部 入社 同社グループ政策室 課長補佐 2002年8月 株式会社フューチャーブランド コンサルタント 2004年7月 ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社 マーケティ ング本部長 2008年11月 株式会社オクトパストラベル 代表取締役社長 2010年7月 アゴダイインターナショナル カントリーダイレクター 2011年10月 楽天トラベル株式会社 国際事業部副部長 2013年8月 グループンジャパン株式会社 トラベル事業本部長 2015年10月 TrustYou株式会社 代表取締役社長 2021年1月 株式会社ミナシア 入社 2021年2月 同社 代表取締役社長（現任） 2021年2月 株式会社ミナシアトータルサービス 代表取締役社長 （現任） 2024年12月 当社 取締役副社長 2025年5月 当社 営業本部長（現任） 2025年6月 当社 取締役 兼 最高執行責任者 運営本部長（現任） 2026年3月 当社 IT本部長（現任）	(注) 2	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 最高財務責任者 財務本部長	細野 敏	1980年8月 28日生	2003年4月 大和証券株式会社 入社 2005年5月 オリックス株式会社 入社 2006年5月 みずほ証券株式会社 入社 2012年11月 株式会社ザイマックス 入社 2015年1月 Star Asia Management Japan Ltd. Managing Director (現任) 2018年12月 当社 入社 執行役員 2019年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 財務・経営企画本部長 2020年6月 当社 最高執行責任者 2024年12月 当社 執行役員 兼 最高財務責任者 2025年5月 当社 財務本部長 (現任) 2025年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 (現任)	(注) 2	105,615
取締役 開発本部長 兼 海外事業本部長	辻川 高寛	1977年6月 25日生	2000年4月 株式会社ケン・コーポレーション 入社 2006年3月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ アナリスト 2007年4月 株式会社パノラマ・ホスピタリティ マネージャー 2009年1月 セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント株式会社(現PAGインベストメントマネジメント株式会社) ヴァイスプレジデント 2012年7月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 運用本部アキュイジション部 シニアマネージャー 2015年3月 同社 運用本部アキュイジション部長 2020年2月 ジョーンズ ラング ラサール株式会社 ホテルズ&ホスピタリティ事業部マネージング・ディレクター 2020年4月 同社 執行役員 ホテルズ&ホスピタリティ事業部長 2023年2月 Star Asia Management Japan Ltd. Director (現任) 2023年2月 当社 入社 顧問 2023年6月 株式会社ポラリス・アジア 代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社 代表取締役社長 2024年12月 株式会社ミナシア 取締役 (現任) 2025年6月 当社 取締役 開発本部長 (現任) 2026年3月 当社 海外事業本部長 (現任)	(注) 2	82,400
取締役 経営企画本部長	俵 健太郎	1966年1月 28日生	1988年4月 株式会社日本債券信用銀行 入社 2001年2月 大和証券SMBC株式会社 入社 2004年12月 株式会社ケア・アソシエイツ 代表取締役 2011年9月 一般財団法人日本再建イニシアティブ 最高管理責任者 兼主任研究員 2012年3月 株式会社フィスコ・キャピタル 取締役 2016年2月 株式会社ネクスグループ 監査役 2017年10月 株式会社エス・ワイ・エス 取締役 2025年2月 Star Asia Management Japan Ltd. Director (現任) 2025年2月 当社 入社 アドバイザー 2025年5月 当社 経営企画本部長 (現任) 2025年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	20,000
取締役 管理本部長	松崎 充宏	1968年6月 4日生	1991年4月 株式会社エドケン 入社 1994年4月 株式会社ウィングインターナショナル 入社 2000年12月 株式会社フォーブス (現 株式会社ミナシア) 代表取締役社長 2021年2月 株式会社ミナシア 代表取締役副社長 (現任) 2024年12月 当社 取締役 (現任) 2025年7月 当社 管理本部長 (現任)	(注) 2	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	Joseph Altwasser	1963年12月 11日生	1999年8月 ソロモン・スミス・バーニー証券株式会社(現 シティグループ証券株式会社) エクイティ営業部ディレクター 2007年8月 KBC証券 エクイティ営業部エグゼクティブディレクター 2009年10月 メリルリンチ日本証券株式会社(現 BofA証券株式会社) エクイティ営業部ディレクター 2013年9月 SMBC日興証券株式会社 営業部副部长 国際営業部門責任者 2016年1月 みずほ証券株式会社 エクイティ本部 機関投資家営業部ディレクター 2019年6月 Star Asia Management Japan Ltd. ヘッド・オブ・マーケティング・ビジネス デベロップメント(現任) 2025年4月 当社 入社 執行役員 IR・事業開発担当 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	136,200
取締役 常勤監査等委員	松尾 剛	1958年5月 17日生	1983年4月 株式会社トーメン 入社(現 豊田通商株式会社) 1987年7月 米国トーメン社 ニューヨーク本社 不動産担当 1991年3月 株式会社トーメン 不動産管理開発室 1999年4月 同社 開発建設部東京建設グループ グループリーダー 2004年8月 米国トーメン社 ニューヨーク本社 不動産担当Manager 2008年9月 豊田通商株式会社 都市開発部 2009年4月 蒲郡海洋開発株式会社 開発部部长、総務部長 2012年5月 豊田通商株式会社 都市開発部 2013年4月 豊田通商株式会社 リビング&ヘルスケア部 海外プロジェクト推進室長 2015年4月 同社 建設事業部長 2017年10月 豊通ファシリティアーズ株式会社 取締役 2018年6月 豊通ファシリティアーズ株式会社 代表取締役社長 2023年6月 当社 社外取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員	諸橋 隆章	1975年7月 6日生	2005年10月 弁護士登録 清水直法律事務所 入所 2015年10月 ライジング法律事務所設立 同代表パートナー弁護士(現任) 2021年8月 ファーストコーポレーション株式会社 社外取締役監査等委員(現任) 2023年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	38,000
取締役 監査等委員	渡辺 久美子	1968年9月 9日生	1996年8月 PwC LLP US 入所 2011年10月 Grant Thornton LLP US 日本企業部全米統括リーダー 2025年2月 RevUp Advisors LLC US 代表(現任) 2025年6月 当社 社外取締役監査等委員(現任)	(注) 3	-
計					626,415

- (注) 1. 松尾 剛、諸橋 隆章および渡辺 久美子は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 監査等委員の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 優作	1985年10月 28日生	2013年10月 Deloitte & Touche LLP (デロイトオフィス) Audit Senior 2017年3月 PwCアドバイザリー合同会社 アソシエイト 2018年3月 株式会社KPMG FAS アソシエイト 2021年12月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 マネージャー 2024年3月 Star Asia Management Japan Ltd. Director(現任) 2026年3月 株式会社ニセコ花園ホテル 代表取締役(現任)	-

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は、3名であります。

社外取締役 松尾 剛は、長らく不動産、建設業界に従事し、同業界における豊富な経験を有しております。国内のみならず海外における不動産事業に携わり、アメリカ及びアジアの海外プロジェクトに参画するなどグローバルな知見も有し、また、会社経営者の経験もあります。当該知見・経験を活かして特に経営・セールスマーケティングの分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。また、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 諸橋 隆章は、長らく弁護士として企業法務及び事業再生等に係る数々の案件に携わっており、法律の専門家としての深い知見と経験を有し、また、法律事務所の代表者を現任しております。当該知見・経験を活かして特に法務の分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 渡辺 久美子は、長らく米国公認会計士として、グローバルなコンサルティングファームに所属しPartnerとして、米国を中心に日本を含む複数国にまたがるクロスボーダー案件に対応するなど会計税務の専門家として業務に従事し、現在は、米国にて会計税務のプロフェッショナルファームを設立しPrincipalとして経営に携わっております。当該知見・経験を活かして特に会計税務の分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。また、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では社外取締役3名を監査等委員である社外取締役として選任し、監査等委員会を構成しております。独立の立場から監査等委員会による活動を通じて、当社が考える当社グループ企業統治における機能及び役割を果たしております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりませんが、独立の立場から当社の経営の監督を行うことを期待しており、人格、知見、専門的経験等を総合的に検討しその職務を遂行できる者を選任しております。

## ③ 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の各部門は、相互連携の重要性を共有し、各監査の内容、結果等について定期的に情報交換の場を設け、相互連携を図り監査を行っております。また、これらの監査を担う各部門は、当社の内部統制機能を所轄する各部署に対して必要がある場合には、監査の報告を行い、内部統制の改善に向けた助言等を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査等委員監査の状況

当社における監査等委員監査は、監査等委員会を設置し実施しております。監査等委員会の構成員は、常勤社外監査等委員1名と社外監査等委員2名であります。社外監査等委員である渡辺 久美子 氏は、長年にわたり米国公認会計士として業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員は、取締役会への出席を通じた業務及び財産の調査、取締役・従業員・会計監査人からの報告聴取等法律上の権限を行使するほか、常勤監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当事業年度における監査等委員会の個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
松尾 剛	17回	17回	—
諸橋 隆章	17回	16回	—
渡辺 久美子	14回	13回	2025年6月26日就任
中村 明日香	3回	3回	2025年6月26日退任

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査等委員は、重要な決裁書類等の閲覧、取締役会のほか重要な会議に出席し、監査等委員という立場から経営に対しての助言、提言等を行っております。

#### ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、他の業務部門から独立した代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室を設置し実施しております。内部監査室の構成員は、専任の従業員3名であります。内部監査室は、当社グループにおける業務の実態を把握、検証し、内部統制が適切に整備及び運用され、法令、社内規程等に基づき適正に業務が行われているかを監査し取締役会に報告しております。

監査等委員監査、内部監査及び会計監査の各部門は、相互連携の重要性を共有し、各監査の内容、結果等について定期的に情報交換の場を設け、相互連携を図り監査を行っております。また、これらの監査を担う各部門は、取締役会、当社の内部統制機能を所轄する各部署に対して必要がある場合には、監査の報告を行い、内部統制の改善に向けた助言等を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

誠栄有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

19年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

船野 智輝 氏

菊池 貴之 氏

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の人数は8名であり、その構成は公認会計士5名、その他3名となっております。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、欠格事由の有無、内部管理体制、監査報酬の水準、会計監査人の独立性に関する事項等職務の遂行に関する事項を勘案し、決定しております。また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとしております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	38,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、監査等委員会は、監査報酬の決定方針に従い検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当社は2025年5月30日開催の取締役会において、株式報酬を導入する旨の本決定方針の変更の決議を行っております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

##### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を實踐する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとする。具体的には、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。

また、取締役の報酬の内容について株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとする。

##### b. 報酬等の割合に関する方針及び付与時期や条件に関する方針

##### (i) 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月額固定報酬とする。基本報酬の金額は、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、役位、職責、専門性、多様性、意思決定の難易度、管掌地域の広さ、成果責任の大きさ等に基づき、その役割の内容や責任等に応じて定めるものとし、当社業績、従業員給与との釣り合い、同業他社等の水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとする。

##### (ii) 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社は本決定方針制定時点において、業績連動報酬を導入していない。しかし、今後、以下の方針を基に、業績連動報酬の導入の検討を行う。

事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画で定めた各事業年度の連結営業利益の目標値の達成度合いに応じて定める額の金銭を、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

##### (iii) 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、株主総会で決議がなされる報酬限度額の枠内で、取締役に対し、譲渡制限期間を一定期間設けた譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責、株価、財務指標（連結売上高、連結営業利益等）や非財務指標（市場株価や企業・ブランドレピュテーション等）の評価等を踏まえて決定する。

##### c. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

当社は本決定方針制定時点において、業績連動報酬を導入していない。しかし、今後、業績連動報酬が導入された場合には、以下のとおりの方針とすることを検討する。

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定する。

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第145回定時株主総会において、金銭報酬として年額140百万円以内、2025年6月26日開催の第151回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権として年額50百万円以内（ただし使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。第145回定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、7名（うち、社外取締役は0名）、第151回定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、9名（うち、社外取締役は0名）であります。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第145回定時株主総会において、金銭報酬として年額60百万円以内、非金銭報酬として年額22百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）であります。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の全部は、2025年6月26日開催の取締役会において、代表取締役社長 田口 洋平に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式	
取締役（監査等委員及び社 外取締役を除く。）	69,672	45,469	24,204	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	—	—	—	—
社外役員	16,740	16,740	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式は、それ以外の目的で保有する投資株式であると考えております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

純投資目的以外の目的である投資株式は、保有しておりません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	2,415	1	2,415
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する方針

当社グループは、株式会社ミナシアとの経営統合および組織再編を通じて、ホテル運営体制の統合および組織融合を進めるとともに、ホテル運営ノウハウの共有や人材交流を通じた人材基盤の構築に取り組んでおります。

また、当社グループは、2026年5月13日に策定した「中期経営計画2030」に基づき、ホテル運営プラットフォームの拡大およびブランドポートフォリオの多様化を推進しており、これらの成長戦略を支える人材の確保・育成・定着を重要な経営課題の一つとして認識しております。加えて、従業員エンゲージメントの向上を通じて、持続的な事業成長を支える人材基盤の構築に取り組んでおります。

人材育成においては、ホテル運営に必要な専門性およびサービス品質の向上を図るため、OJTを中心とした育成に加え、マネジメント人材の育成、運営体制の強化およびキャリア形成支援に取り組んでおります。また、オペレーション品質の維持・向上を図るため、各ホテルにおける実務経験を通じた人材育成を推進しております。

さらに、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めるとともに、従業員の働きやすさに配慮した人材戦略を推進しております。

従業員の報酬に関しましては、役割、職責、成果および能力等を総合的に勘案するとともに、各社の事業特性や市場水準等を踏まえて決定しております。また、従業員エンゲージメントの向上および人材定着を図る観点から、適切な処遇および職場環境の整備に取り組んでおります。なお、当社は、2026年1月1日に完全子会社であった株式会社フィノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社パリュウ・ザ・ホテルを吸収合併しております。これに伴う人員構成の変化等により、平均年間給与については前事業年度との単純比較が困難となっております。

### (2) 【従業員の状況】

#### ① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ホテル運営事業	1,165	(744)
ホテル投資事業	0	(0)
全社 (共通)	31	(3)
合計	1,196	(747)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーおよび嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は含まない。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べてホテル運営事業の「従業員数」が増加しましたのは、主として新規出店に伴うものであります。

#### ② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率 (%)
470 (251)	37.8	2.6	4,077	△22.2

セグメントの名称	従業員数 (名)	
ホテル運営事業	439	(248)
ホテル投資事業	0	(0)
全社 (共通)	31	(3)
合計	470	(251)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は含まない。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

当社の従業員数が前事業年度（47人）に比べ増加しておりますが、2026年1月1日に連結子会社だった株式会社フイーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを吸収合併したことによるものであります。また、吸収合併に伴う人員構成の変化等により、平均勤続年数および平均年間給与につきましても前事業年度との単純比較が困難となっております。

### ③ 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

### ④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

#### (i) 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
15.6	50.0	71.5	78.4	94.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

#### (ii) 連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社ミナシア	12.9	57.1	61.8	50.0	75.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び第152期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,514,013	※1 7,515,563
売掛金	3,815,875	4,500,265
原材料及び貯蔵品	211,570	247,077
その他	1,573,771	1,704,142
貸倒引当金	△13,402	△32,815
流動資産合計	13,101,826	13,934,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,276,041	17,131,273
減価償却累計額	△6,469,917	△6,977,051
建物及び構築物（純額）	※1 10,806,124	※1 10,154,222
機械装置及び運搬具	538,880	533,359
減価償却累計額	△438,533	△441,475
機械装置及び運搬具（純額）	※1 100,347	※1 91,884
工具、器具及び備品	2,396,013	2,415,091
減価償却累計額	△1,808,059	△1,934,675
工具、器具及び備品（純額）	※1 587,954	※1 480,416
土地	※1 510,860	※1 502,292
リース資産	11,430,160	11,430,160
減価償却累計額	△3,695,022	△4,313,362
リース資産（純額）	7,735,138	7,116,798
使用権資産	3,036,568	3,831,344
減価償却累計額	△1,010,111	△1,166,148
使用権資産（純額）	2,026,457	2,665,196
建設仮勘定	45,810	22,313
有形固定資産合計	21,812,688	21,033,121
無形固定資産		
ソフトウェア	49,359	47,945
のれん	25,750,263	24,446,452
その他	※1 36,831	※1 17,517
無形固定資産合計	25,836,453	24,511,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	1,537,210
長期前払費用	256,808	259,913
敷金及び保証金	2,543,431	2,627,585
繰延税金資産	3,070,022	4,785,124
その他	551,172	515,913
投資その他の資産合計	6,423,848	9,725,745
固定資産合計	54,072,989	55,270,781
資産合計	67,174,815	69,205,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486,270	428,329
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,690,887	※1,※4 2,009,274
リース債務	755,349	704,766
未払金	2,804,949	3,202,580
未払費用	1,720,229	2,154,472
未払法人税等	84,745	76,095
賞与引当金	109,223	178,577
株主優待引当金	—	27,700
その他	※2 577,601	※2 389,158
流動負債合計	8,229,253	9,170,951
固定負債		
長期借入金	※1 15,429,788	※1,※4 12,679,284
資本性劣後借入金	※3 1,800,000	※3 1,800,000
リース債務	12,155,112	12,367,233
繰延税金負債	123,523	—
退職給付に係る負債	53,022	55,863
資産除去債務	227,677	260,668
その他	827,019	715,456
固定負債合計	30,616,141	27,878,504
負債合計	38,845,394	37,049,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	26,640
資本剰余金	21,007,884	21,024,524
利益剰余金	7,049,615	10,944,714
自己株式	△2,992	△3,009
株主資本合計	28,064,507	31,992,869
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264,914	162,689
その他の包括利益累計額合計	264,914	162,689
純資産合計	28,329,421	32,155,558
負債純資産合計	67,174,815	69,205,013

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 27,881,446	※1 48,469,321
売上原価	1,062,838	1,939,215
売上総利益	26,818,607	46,530,106
販売費及び一般管理費	※2 24,014,512	※2 42,488,056
営業利益	2,804,095	4,042,050
営業外収益		
受取利息	23,581	27,524
助成金収入	7,153	1,880
為替差益	3,680	36,404
受取保険金	—	30,897
その他	11,335	48,527
営業外収益合計	45,748	145,232
営業外費用		
支払利息	718,326	1,185,906
支払手数料	212,294	6,322
その他	25,961	99,000
営業外費用合計	956,581	1,291,227
経常利益	1,893,262	2,896,055
特別利益		
解約金収入	—	90,932
特別利益合計	—	90,932
特別損失		
固定資産除却損	—	17,151
減損損失	※3 3,889	※3 118,457
店舗閉鎖損失	—	11,600
特別損失合計	3,889	147,208
税金等調整前当期純利益	1,889,373	2,839,779
法人税、住民税及び事業税	59,085	100,107
法人税等調整額	△780,384	△1,856,686
法人税等合計	△721,299	△1,756,579
当期純利益	2,610,672	4,596,358
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610,672	4,596,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,610,672	4,596,358
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	200,179	△102,225
その他の包括利益合計	※1 200,179	※1 △102,225
包括利益	2,810,851	4,494,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,810,851	4,494,133

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,571	2,317,803	4,438,943	△2,992	6,819,325
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	163,765	163,765			327,531
減資	△219,336	219,336			—
株式交換による増加		18,306,980			18,306,980
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,672		2,610,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△55,571	18,690,081	2,610,672	—	21,245,182
当期末残高	10,000	21,007,884	7,049,615	△2,992	28,064,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,735	64,735	722	6,884,782
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△722	326,809
減資				—
株式交換による増加				18,306,980
親会社株主に帰属する当期純利益				2,610,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,179	200,179		200,179
当期変動額合計	200,179	200,179	△722	21,444,639
当期末残高	264,914	264,914	—	28,329,421

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	21,007,884	7,049,615	△2,992	28,064,507
当期変動額					
剰余金の配当			△701,259		△701,259
親会社株主に帰属する当期純利益			4,596,358		4,596,358
自己株式の取得				△17	△17
譲渡制限付株式報酬	16,640	16,640			33,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,640	16,640	3,895,099	△17	3,928,362
当期末残高	26,640	21,024,524	10,944,714	△3,009	31,992,869

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,914	264,914	28,329,421
当期変動額			
剰余金の配当			△701,259
親会社株主に帰属する当期純利益			4,596,358
自己株式の取得			△17
譲渡制限付株式報酬			33,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102,225	△102,225	△102,225
当期変動額合計	△102,225	△102,225	3,826,137
当期末残高	162,689	162,689	32,155,558

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,889,373	2,839,779
減価償却費	1,145,598	1,747,829
減損損失	3,889	118,457
固定資産除却損	—	17,931
のれん償却額	325,953	1,303,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,399	19,459
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△6,235	27,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,234	4,005
受取利息及び受取配当金	△23,581	△27,524
支払利息	718,326	1,185,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△720,501	△686,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,025	△37,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,074	△46,726
未払金の増減額 (△は減少)	197,772	397,634
立替金の増減額 (△は増加)	711,726	47,364
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,701	△319
その他	334,241	190,959
小計	4,667,944	7,102,261
利息及び配当金の受取額	16,725	20,287
利息の支払額	△831,945	△1,208,406
法人税等の支払額	△18,976	△108,191
法人税等の還付額	451,571	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,285,318	5,805,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480,437	△531,320
敷金及び保証金の差入による支出	△21,584	△122,095
敷金及び保証金の回収による収入	5,243	38,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,423,620	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
債権譲受けによる支出	△74,825	—
その他	119,159	△12,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,876,064	△2,126,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△4,808,315	—
長期借入れによる収入	14,555,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,769,368	△2,375,558
新株予約権の行使による株式の発行による収入	326,809	—
リース債務の返済による支出	△260,781	△628,749
配当金の支払額	—	△700,444
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,345	△3,704,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,998	△10,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,472,597	△35,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,271	7,195,869
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,195,869	※1 7,159,918

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルは、2026年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ミナシア	12月31日*1
株式会社ミナシアトータルサービス	12月31日*1
Red Planet Holdings (Philippines) Limited 他1社	12月31日*1
Red Planet Hotels Philippines Corporation 他11社	9月30日*2

\*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2: Red Planet Hotels Philippines Corporation 他11社の決算日は9月30日であります。なお、連結財務諸表作成にあたっては、当該子会社については12月31日に仮決算を実施し、仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。また、投資事業組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。

##### ② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

国内では最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外子会社は総平均法及び移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにホテル事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。また、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～36年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 使用権資産

リース期間に基づく残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております

③ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、翌連結会計年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 当社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 国内子会社

一部の国内子会社については以下の方法によっております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

③ 在外子会社

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ホテル投資事業

不動産仲介手数料

不動産仲介事業では、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

② ホテル運営事業

マネジメント収入

マネジメント事業では、オーナー所有のホテル等を一棟借上げし、ホテル運営を行っております。宿泊約款に基づき、ホテルの宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供が完了した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

オペレーション収入

オペレーション事業ではホテルの運営受託を行っており、コンサルタント事業は開業指導や既存案件の改善を行っております。顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、役務サービスを顧客に提供する義務があります。ホテル運営受託に関する役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を月締めで認識しております。コンサルタント事業におけるサービス役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を認識しております。

フランチャイズ収入

フランチャイズ事業では、ベストウェスタンホテル及びホテルウィングインターナショナルのフランチャイズ加盟業務を行っております。フランチャイジーに対し、ベストウェスタンホテルの運営に関する継続的な指導やシステムの運用等を許諾したフランチャイズ契約、又ホテルウィングインターナショナルの統一屋号及び統一マーク等を使用して営業を行うことへの対価として、月締めで収受するロイヤリティを収益として認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 匿名組合出資金

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。なお、投資有価証券については、分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

なお、ホテル投資事業に係る投資有価証券については、営業損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,070,022	4,785,124

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、中期経営計画や予算等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当期においては、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 減損損失

① 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	21,812,688	21,033,121
無形固定資産	25,836,453	24,511,915
長期前払費用	256,808	259,913
減損損失	3,889	118,457

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、のれんについては店舗固定資産を含むより大きな単位で資産のグルーピングを行っております。

各資産グループについては、収益性の低下により営業収支のマイナスが継続する場合、減損の兆候が認められると判断され、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされる場合、当該資産グループにおける固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し当該減少額を減損損失として計上することになります。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。このため、算定の前提となる数値が変更された場合、翌期の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	180,000千円	180,000千円
拘束性預金	138,145千円	116,766千円
建物及び構築物	2,353,712千円	1,865,404千円
機械装置及び運搬具	29,497千円	19,437千円
工具、器具及び備品	43,423千円	27,608千円
土地	316,975千円	314,730千円
借地権	6,611千円	4,889千円
計	3,068,363千円	2,528,835千円

上記のほか、連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額24,054,983千円)を担保に提供しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,488,171千円	1,817,058千円
長期借入金	11,192,780千円	9,263,584千円
計	12,680,951千円	11,080,642千円

※2 流動負債「その他」のうち顧客との契約から生じた債務の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	167,164千円	87,837千円

※3 資本性劣後借入金

株式会社日本政策金融公庫より「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」が適用され、「資本性劣後借入金」に計上しております。

「資本性劣後借入金」とは、貸出条件が資本に準じた十分な資金的性質が認められる借入金のことであり、債務者の評価において、資本とみなして取り扱うことが可能なものになります。

※4 財務制限条項

前連結会計年度（2025年3月31日）

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行7行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）。
- ② 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）。
- ③ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。
- ④ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。

当連結会計年度（2026年3月31日）

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行7行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）。
- ② 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）。
- ③ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。
- ④ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	121,160千円	119,412千円
給与手当	2,380,604千円	4,765,367千円
退職給付費用	12,322千円	5,717千円
支払地代家賃	7,752,788千円	14,217,502千円
水道光熱費	1,599,459千円	2,437,498千円
インターネット送客手数料	3,148,643千円	5,981,131千円
清掃費	1,715,010千円	2,647,028千円
貸倒引当金繰入額	234千円	△6,860千円
株主優待引当金繰入額	－千円	27,700千円
賞与引当金繰入額	6,133千円	198,506千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	ホテル	ソフトウェア
福島県双葉郡楡葉町	ホテル	ソフトウェア

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ホテルについては、収益性の低下による営業収支のマイナスが継続しており、上記2物件について減損損失3,889千円(ソフトウェア3,889千円)を特別損失に計上しております。

なお、回収可能性は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	ホテル	建物及び構築物、工具器具備品等
福島県須賀川市	ホテル	建物及び構築物、工具器具備品等
石川県金沢市	ホテル	建物及び構築物、工具器具備品等
東京都千代田区	レストラン	建物及び構築物、工具器具備品等

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ホテル及びレストランについては、収益性の低下による営業収支のマイナスが継続しており、上記4物件について減損損失118,457千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物101,882千円、工具、器具及び備品14,529千円、一括償却資産1,309千円、ソフトウェア735千円であります。

なお、回収可能性は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	200,179千円	△102,225千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	200,179	△102,225
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	200,179	△102,225
その他の包括利益合計	200,179	△102,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)(注)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,133,889	109,620,791	—	233,754,680
合計	124,133,889	109,620,791	—	233,754,680
自己株式				
普通株式	1,674	—	—	1,674
合計	1,674	—	—	1,674

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、3,800,100株は、2021年第2回新株予約権の行使によるものであり、105,820,691株は、当社を株式交換完全親会社、株式会社ミナシアを株式交換完全子会社とする株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2021年第2回新株予約権 (注)	普通株式	3,800,100	—	3,800,100	—	—
	合計	—	3,800,100	—	3,800,100	—	—

(注) 2021年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	3.00円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)(注)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,754,680	160,000	—	233,914,680
合計	233,754,680	160,000	—	233,914,680
自己株式				
普通株式	1,674	80	—	1,754
合計	1,674	80	—	1,754

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬における新株式の発行によるものであります。また、普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	3.00円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,170百万円	5.00円	2026年 3月31日	2026年 6月26日

(3) 配当政策

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、企業基盤の強化、今後の事業成長に向けた投資、業績および財務状況等を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施することを基本方針としております。

2026年5月13日に策定した「中期経営計画2030」においては、成長投資と株主還元のバランスを重視したキャピタルアロケーションを基本方針としており、新規出店、ホテル投資およびM&A等の成長投資を優先しつつ、業績に応じた配当を実施する方針としております。また、内部留保につきましては、成長投資に加え、今後の事業拡大に向けた設備投資、人材基盤の構築、システム投資ならびに有利子負債の返済等に活用してまいります。

なお、当社は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会をそれぞれ決定機関とする旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、2026年3月期の業績が直近の業績予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり5円00銭を実施することを予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議 (予定)	1,170	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	7,514,013千円	7,515,563千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	△180,000
拘束性預金	△138,145	△175,645
現金及び現金同等物	7,195,869	7,159,918

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号適用子会社における使用权資産

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、一括借上したホテルの賃貸借 (建物及び土地)、ホテル内の照明器具及び厨房什器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金等であり、退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、買掛金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金、資本金劣後借入金及びリース債務（固定負債）は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金等は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2025年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券はすべて市場価格がない株式等のため除いております。また、現金及び短期間で決済される時価が帳簿価額に近似するものは、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	2,543,431	2,057,351	△486,081
資産計	2,543,431	2,057,351	△486,081
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	17,120,675	16,811,740	△308,935
(3) 資本金劣後借入金	1,800,000	1,759,207	△40,793
(4) リース債務（固定負債）	12,155,112	11,863,430	△291,682
負債計	31,075,787	30,434,377	△641,410

当連結会計年度（2026年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券はすべて市場価格がない株式等のため除いております。また、現金及び短期間で決済される時価が帳簿価額に近似するものは、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	2,627,585	2,007,079	△620,506
資産計	2,627,585	2,007,079	△620,506
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	14,688,558	14,478,733	△209,825
(3) 資本金劣後借入金	1,800,000	1,764,975	△35,025
(4) リース債務（固定負債）	12,367,233	11,768,427	△598,806
負債計	28,855,791	28,012,135	△843,656

(注) 1. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式 (投資有価証券)	2,415千円	2,415千円
投資事業組合出資金 (投資有価証券)	—	1,534,795千円

投資事業組合出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 2. 長期借入金、資本性劣後借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,690,887	2,753,994	11,293,718	418,264	582,541	381,270
資本性劣後借入金	—	—	—	—	—	1,800,000
リース債務	755,349	793,157	961,113	873,996	844,622	8,682,224
合計	2,446,237	3,547,151	12,254,831	1,292,260	1,427,163	10,863,494

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,009,274	11,290,990	418,264	348,104	250,577	371,349
資本性劣後借入金	—	—	—	—	—	1,800,000
リース債務	704,766	785,641	958,425	807,923	795,074	9,020,170
合計	2,714,040	12,076,631	1,376,689	1,156,027	1,045,651	11,191,519

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	2,057,351	—	2,057,351
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	16,811,740	—	16,811,740
資本性劣後借入金	—	1,759,207	—	1,759,207
リース債務（固定負債）	—	11,863,430	—	11,863,430

当連結会計年度（2026年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	2,007,079	—	2,007,079
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	14,478,733	—	14,478,733
資本性劣後借入金	—	1,764,975	—	1,764,975
リース債務（固定負債）	—	11,768,427	—	11,768,427

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期借入金（1年内返済予定を含む）、③資本性劣後借入金、④リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,415千円)については、市場価格がないことから、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,415千円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,534,795千円)については、市場価格がないことから、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,448千円	45,800千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	8,791	—
勤務費用	4,965	4,332
利息費用	2,998	2,190
数理計算上の差異の発生額	685	△4,768
退職給付の支払額	△189	△886
その他（注）	2,101	△1,164
退職給付債務の期末残高	45,800	45,504

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額であります。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,449千円	7,223千円
退職給付費用	1,572	5,127
退職給付の支払額	△798	△1,990
退職給付に係る負債の期末残高	7,223	10,359

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	53,022千円	55,863千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,022	55,863
退職給付に係る負債	53,022	55,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,022	55,863

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,572千円	5,127千円
勤務費用	4,965	4,332
利息費用	2,998	2,190
数理計算上の差異の費用処理額	685	△4,768
その他	2,101	△1,164
確定給付制度に係る退職給付費用	12,322	5,717

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	5.35%	4.59%

(ストック・オプション等関係)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

科目名	費用計上額
販売費及び一般管理費	24,204千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
付与数	当社普通株式 160,000株
付与日	2025年8月22日
譲渡制限期間	付与日から取締役の地位を退任する日又は付与日の属する事業年度に係る当社の有価証券報告書（付与日が当社の事業年度開始後6ヵ月以内の日である場合には半期報告書）が提出される日のいずれか遅い日までの間
解除条件	対象取締役が、本割当株式の付与日の直前の当社の定時株主総会の日から最初に到来する定時株主総会終結の時までの期間（以下、「本役務提供期間」という。）、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。 ただし、譲渡制限期間中に当社の取締役の地位から任期満了又は定年その他正当な事由により退任した場合には、対象取締役の退任の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。譲渡制限の解除対象となる株式数は、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から、対象取締役が退任した日を含む月までの月数を12で除した数（但し、計算の結果1を超える場合は、1とする。）に、本割当株式数を乗じた数（但し、計算の結果1株未満の端株が生ずる場合には、これを切り捨てる。）とし、譲渡制限が解除されない本割当株式については、当社は無償で取得する。
付与日における公正な評価単価	208円

3. 公正な評価単価の見積方法

譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	3,178	7,751
賞与引当金	37,780	61,768
株主優待引当金	—	9,814
株式取得費用	227,710	299,288
退職給付に係る負債	14,922	11,557
固定資産減価償却超過額	517,739	249,606
リース債務	774,380	972,961
その他	337,604	573,370
繰越欠損金(注)2	5,732,182	3,978,737
繰延税金資産小計	7,645,496	6,164,853
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△3,133,477	△192,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△622,461	△411,492
評価性引当額小計(注)1	△3,755,938	△604,175
繰延税金資産合計	3,889,557	5,560,677
繰延税金負債		
使用権資産	△508,249	△666,299
借入金評価差額金	△298,186	—
その他	△136,623	△109,254
繰延税金負債合計	△943,058	△775,553
繰延税金資産の純額	3,070,022	4,785,124
繰延税金負債の純額	△123,523	—

(注)1. 評価性引当額が3,151,763千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	200,172	177,277	148,819	966,493	201,202	4,038,219	5,732,182
評価性引当額	△101,534	△81,730	△72,850	△73,860	△21,697	△2,781,806	△3,133,477
繰延税金資産	98,638	95,546	75,969	892,633	179,505	1,256,413	2,598,705 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金5,732,182千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産2,598,705千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	149,192	69,047	21,972	97,809	1,267,637	2,373,080	3,978,737
評価性引当額	△135,336	△16,841	△7,797	-	-	△32,709	△192,683
繰延税金資産	13,856	52,206	14,175	97,809	1,267,637	2,340,371	3,786,054 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,978,737千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産3,786,054千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内容

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	33.6%	33.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.3
住民税均等割	0.8	1.6
評価性引当額	△80.5	△111.0
のれん償却額	6.0	15.4
その他	1.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.2	△61.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月1日付で当社の子会社を吸収合併しております。

### (1) 取引の概要

#### ①対象となった企業の名称

株式会社フィーノホテルズ（ホテル運営事業）

株式会社ココホテルズ（ホテル運営事業）

株式会社バリュー・ザ・ホテル（ホテル運営事業）

#### ②企業結合日

2026年1月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを消滅会社とする吸収合併

#### ④その他取引に関する事項

当社グループは、これまで複数のホテル運営子会社を通じてホテル運営事業を展開してまいりましたが、本合併は、ホテル運営に係る人的資源をはじめとする経営資源を集約することで、意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ高い競争力を有する運営体制の構築のために実施したものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ホテル施設用建物及び本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ホテル施設用建物は使用見込期間を取得から6～18年と見積り、割引率は0.0%～0.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

本社建物は使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	169,000千円	227,677千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—	36,825
連結範囲の変更による増加額	58,677	—
時の経過による調整額	—	410
資産除去債務の履行による減少額	—	△4,244
期末残高	227,677	260,668

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計		
マネジメント収入	24,492,904	—	24,492,904	—	24,492,904
オペレーション収入	2,640,678	—	2,640,678	—	2,640,678
フランチャイズ収入	7,414	—	7,414	—	7,414
不動産仲介手数料	—	5,637	5,637	—	5,637
顧客との契約から生じる 収益	27,140,996	5,637	27,146,633	—	27,146,633
その他の収益	6,500	728,313	734,813	—	734,813
外部顧客への売上高	27,147,496	733,950	27,881,446	—	27,881,446

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計		
マネジメント収入	46,384,281	—	46,384,281	—	46,384,281
オペレーション収入	2,044,105	—	2,044,105	—	2,044,105
フランチャイズ収入	6,140	—	6,140	—	6,140
不動産仲介手数料	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	48,434,526	—	48,434,526	—	48,434,526
その他の収益	—	34,795	34,795	—	34,795
外部顧客への売上高	48,434,526	34,795	48,469,321	—	48,469,321

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された債権及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債「その他」に含めております。契約負債は、主に宿泊約款に基づきホテルの宿泊利用サービス契約における顧客からの前受金であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,761,216	3,815,875
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,815,875	4,500,265
契約負債(期首残高)	94,939	167,164
契約負債(期末残高)	167,164	87,837

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル運営事業」及び「ホテル投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル運営事業」は、主としてホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「ホテル投資事業」は、主としてホテル不動産への投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,147,496	733,950	27,881,446	—	27,881,446	—	27,881,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,147,496	733,950	27,881,446	—	27,881,446	—	27,881,446
セグメント利益又は損 失(△)	2,943,504	732,870	3,676,374	—	3,676,374	△872,279	2,804,095
セグメント資産	64,198,783	174,756	64,373,539	—	64,373,539	2,801,276	67,174,815
その他の項目							
減価償却費	1,143,908	—	1,143,908	—	1,143,908	1,690	1,145,598
のれん償却額	325,953	—	325,953	—	325,953	—	325,953
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,701,179	—	35,701,179	—	35,701,179	14,185	35,715,364

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失(△)は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ホテル運営 事業	ホテル投資 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,434,526	34,795	48,469,321	—	48,469,321	—	48,469,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,434,526	34,795	48,469,321	—	48,469,321	—	48,469,321
セグメント利益又は損 失(△)	5,099,007	34,795	5,133,802	—	5,133,802	△1,091,752	4,042,050
セグメント資産	65,177,530	1,537,210	66,714,740	—	66,714,740	2,490,273	69,205,013
その他の項目							
減価償却費	1,735,611	—	1,735,611	—	1,735,611	12,218	1,747,829
のれん償却額	1,303,811	—	1,303,811	—	1,303,811	—	1,303,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,179,051	—	1,179,051	—	1,179,051	152,150	1,331,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失(△)は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン共和国	合計
24,924,745	2,956,701	27,881,446

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン共和国	合計
9,989,357	11,823,332	21,812,688

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン共和国	合計
45,455,283	3,014,037	48,469,321

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン共和国	合計
9,274,043	11,759,078	21,033,121

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホテル運営事業	ホテル投資事業				
減損損失	3,889	—	3,889	—	—	3,889

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホテル運営事業	ホテル投資事業				
減損損失	118,457	—	118,457	—	—	118,457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホテル運営事業	ホテル投資事業				
当期償却額	325,953	—	325,953	—	—	325,953
当期末残高	25,750,263	—	25,750,263	—	—	25,750,263

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホテル運営事業	ホテル投資事業				
当期償却額	1,303,811	—	1,303,811	—	—	1,303,811
当期末残高	24,446,452	—	24,446,452	—	—	24,446,452

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SAO III LLC	Wilmington, Delaware, U. S. A.	100	投資	—	資金の援助	借入の返済 利息の支払 (注) 1	700,000 48,674	長期借入金 未払費用	— —
同一の親会社を持つ会社	SAJP VI 3.0 LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	直接45.3	資金の援助	資金の借入 (注) 1 利息の支払 (注) 1 融資手数料の支払 株式交換 (注) 2	3,055,000 20,521 8,860 23,736,535	長期借入金 未払費用 未払金 —	3,055,000 20,521 — —
同一の親会社を持つ会社	SAJSS VI LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	間接45.3	債務被保証	銀行借入に対する連 帯保証 (注) 3	5,000,000	—	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SAJP VI 3.0 LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	直接45.3	資金の援助	借入の返済 利息の支払 (注) 1 融資手数料の支払	700,000 101,441 4,124	長期借入金 未払費用 未払金	2,355,000 — 3,473
同一の親会社を持つ会社	SAJSS VI LP	Grand Cayman, Cayman Islands	—	投資	間接45.3	債務被保証	銀行借入に対する連 帯保証 (注) 2	5,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Star Asia Group LLC (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	121円19銭	137円47銭
1株当たり当期純利益	16円90銭	19円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円83銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,610,672	4,596,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,610,672	4,596,358
普通株式の期中平均株式数 (株)	154,443,974	233,850,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	645,315	—
(うち新株予約権(株))	(645,315)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 本合併の目的

当社は、2024年12月にホテル運営会社であるミナシアを完全子会社化し、マネジメント体制の変更、組織の再編、オリジナルブランド統合及び『KOKO HOTELS』の刷新等を進め、グループ一体となったホテル運営体制の構築に取り組んでまいりました。この度、より一層の意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ競争力の高いホテル運営体制を構築することを目的として、本合併を実施するものであります。

(2) 本合併の要旨

①本合併の日程

当社の取締役会決議日：2026年5月13日

合併契約締結日：2026年5月13日

当社の定時株主総会決議日：2026年6月25日

合併期日（効力発生日）：2027年4月1日（予定）

②本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,690,887	2,009,274	2.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	755,349	704,766	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,429,788	12,679,284	3.01	2027年～2035年
資本性劣後借入金	1,800,000	1,800,000	2.78	2031年～2040年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,155,112	12,367,233	—	2027年～2047年
計	31,831,136	29,560,557	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、資本性劣後借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,290,990	418,264	339,191	223,502
資本性劣後借入金	—	—	—	—
リース債務	785,641	958,425	807,923	795,074

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,257,156	22,987,734	36,034,167	48,469,321
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	642,081	1,353,443	2,326,412	2,839,779
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	549,965	1,096,023	1,942,740	4,596,358
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.35	4.69	8.31	19.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.35	2.34	3.62	11.34

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,583,364	※1 2,580,494
売掛金	※2 303,084	2,290,902
原材料及び貯蔵品	—	85,178
前払費用	14,400	204,269
未収入金	※2 257,862	※2 392,425
関係会社短期債権	4,408,827	—
その他	※2 6,304	※2 135,261
流動資産合計	7,573,841	5,688,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317	※1 802,270
機械装置及び運搬具（純額）	—	481
工具、器具及び備品（純額）	—	134,448
土地	—	※1 248,123
有形固定資産合計	317	1,185,323
無形固定資産		
ソフトウェア	11,924	31,157
ソフトウェア仮勘定	5,657	—
無形固定資産合計	17,581	31,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	1,537,210
関係会社株式	※1 24,056,985	※1 24,055,983
出資金	60	155
関係会社長期貸付金	12,401,000	10,088,715
長期前払費用	13,642	216,343
敷金及び保証金	7,684	1,102,832
繰延税金資産	178,628	1,022,946
貸倒引当金	△3,578,000	—
投資その他の資産合計	33,082,414	38,024,184
固定資産合計	33,100,312	39,240,663
資産合計	40,674,153	44,929,192

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	21,734
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 838,480	※1,※3 1,074,168
未払金	※2 60,471	※2 1,846,789
未払費用	51,038	627,219
未払法人税等	3,800	9,384
預り金	2,538	32,283
株主優待引当金	—	27,700
その他	37,587	229,596
流動負債合計	993,913	3,868,872
固定負債		
長期借入金	※1,※3 12,600,260	※1,※3 11,793,458
資本性劣後借入金	200,000	950,000
資産除去債務	—	206,235
退職給付引当金	7,223	10,359
その他	—	8,530
固定負債合計	12,807,483	12,968,583
負債合計	13,801,396	16,837,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	26,640
資本剰余金		
資本準備金	—	16,640
その他資本剰余金	21,007,884	21,007,884
資本剰余金合計	21,007,884	21,024,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	—	2,500
繰越利益剰余金	5,857,864	7,041,082
利益剰余金合計	5,857,864	7,043,582
自己株式	△2,992	△3,009
株主資本合計	26,872,757	28,091,738
純資産合計	26,872,757	28,091,738
負債純資産合計	40,674,153	44,929,192

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 2,315,168	※1 7,966,142
売上原価	1,080	281,373
売上総利益	2,314,088	7,684,770
販売費及び一般管理費	※2 872,279	※2 6,556,226
営業利益	1,441,809	1,128,543
営業外収益		
受取利息	※1 255,768	※1 289,078
その他	950	3,070
営業外収益合計	256,718	292,148
営業外費用		
支払利息	145,258	390,362
支払手数料	201,800	6,322
その他	3,740	35,065
営業外費用合計	350,798	431,749
経常利益	1,347,729	988,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	686,000	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,197,985
特別利益合計	686,000	1,197,985
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	871,855
固定資産除却損	—	553
店舗閉鎖損失	—	11,600
特別損失合計	—	884,008
税引前当期純利益	2,033,729	1,302,919
法人税、住民税及び事業税	3,800	9,358
法人税等調整額	△52,212	△593,416
法人税等合計	△48,412	△584,058
当期純利益	2,082,142	1,886,977

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	65,571	55,571	2,262,232	2,317,803	3,775,723	3,775,723	△2,992
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	163,765	163,765	—	163,765	—	—	—
減資	△219,336		219,336	219,336			
資本準備金の取崩		△219,336	219,336	—			
株式交換による増加			18,306,980	18,306,980			
当期純利益					2,082,142	2,082,142	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△55,571	△55,571	18,745,652	18,690,081	2,082,142	2,082,142	—
当期末残高	10,000	—	21,007,884	21,007,884	5,857,864	5,857,864	△2,992

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	6,156,105	722	6,156,827
当期変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）	327,531		327,531
減資	—		—
資本準備金の取崩	—		—
株式交換による増加	18,306,980		18,306,980
当期純利益	2,082,142		2,082,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△722	△722
当期変動額合計	20,716,652	△722	20,715,930
当期末残高	26,872,757	—	26,872,757

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	—	21,007,884	21,007,884	—	5,857,864	5,857,864	△2,992
当期変動額								
剰余金の配当						△701,259	△701,259	
利益準備金の積立					2,500	△2,500	—	
当期純利益						1,886,977	1,886,977	
自己株式の取得								△17
譲渡制限付株式報酬	16,640	16,640		16,640				
当期変動額合計	16,640	16,640	—	16,640	2,500	1,183,218	1,185,718	△17
当期末残高	26,640	16,640	21,007,884	21,024,524	2,500	7,041,082	7,043,582	△3,009

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	26,872,757	26,872,757
当期変動額		
剰余金の配当	△701,259	△701,259
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,886,977	1,886,977
自己株式の取得	△17	△17
譲渡制限付株式報酬	33,280	33,280
当期変動額合計	1,218,981	1,218,981
当期末残高	28,091,738	28,091,738

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。また、投資事業組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価しております。

##### ③ 棚卸資産

###### ・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにホテル事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、翌事業年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) ホテル投資事業

不動産仲介手数料

不動産仲介事業では、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

##### (2) ホテル運営事業

マネジメント収入

マネジメント事業では、オーナー所有のホテル等を一棟借上げし、ホテル運営を行っております。宿泊約款に基づき、ホテルの宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供が完了した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

オペレーション収入

オペレーション事業ではホテルの運営受託を行っており、コンサルタント事業は開業指導や既存案件の改善を行っております。顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、役務サービスを顧客に提供する義務があります。ホテル運営受託に関する役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を月締めで認識しております。コンサルタント事業におけるサービス役務の提供に関しては、履行義務が充足される役務提供の完了時点で収益を認識しております。

#### フランチャイズ収入

フランチャイズ事業では、ベストウエスタンホテルのフランチャイズ加盟業務を行っております。フランチャイジーに対し、ベストウエスタンホテルの運営に関する継続的な指導やシステムの運用等を許諾したフランチャイズ契約により、月締めで收受するロイヤリティを収益として認識しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (2) 匿名組合出資金

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」としております。なお、投資有価証券については、分配された損益について営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

なお、ホテル投資事業に係る投資有価証券について分配された損益については、営業損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減算することにより評価しております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

##### ①財務諸表に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	178,628	1,022,946

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、中期経営計画や予算等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当期においては、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 減損損失

##### ①財務諸表に計上した金額

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	317	1,185,323
無形固定資産	17,581	31,157
長期前払費用	13,642	216,343

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産グループについては、収益性の低下により営業収支のマイナスが継続する場合、減損の兆候が認められると判断され、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされる場合、当該資産グループにおける固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し当該減少額を減損損失として計上することになります。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。このため、算定の前提となる数値が変更された場合、翌期の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
定期預金	180,000千円	180,000千円
建物及び構築物	—	143,265千円
土地	—	248,123千円
関係会社株式	24,054,983千円	24,054,983千円
計	24,234,983千円	24,626,371千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	716,000千円	992,568千円
長期借入金	9,105,000千円	9,182,658千円
計	9,821,000千円	10,175,226千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	390,744千円	195,879千円
短期金銭債務	8,574千円	4,874千円

※3 財務制限条項

前事業年度(2025年3月31日)

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行7行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること(但し、のれん償却額を足し戻して算出する。)
- ② 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること(但し、のれん償却額を足し戻して算出する。)
- ③ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益(のれん償却額を除く。)が損失とならないようにすること。
- ④ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益(のれん償却額を除く。)が損失とならないようにすること。

当事業年度（2026年3月31日）

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行7行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）
- ② 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること（但し、のれん償却額を足し戻して算出する。）
- ③ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。
- ④ 2025年3月期決算以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益（のれん償却額を除く。）が損失とならないようにすること。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,572,990千円	1,641,235千円
営業取引以外の取引による取引高	254,640千円	282,062千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	88,160千円	86,412千円
給料及び手当	210,989千円	637,604千円
退職給付費用	1,572千円	5,127千円
出向費用	109,359千円	113,899千円
地代家賃	3,043千円	2,520,061千円
租税公課	11,640千円	22,660千円
減価償却費	1,690千円	36,670千円
業務委託費	55,737千円	108,648千円
インターネット総客手数料	－千円	862,906千円
株主優待引当金繰入額	－千円	27,700千円
おおよその割合		
販売費	35%	89%
一般管理費	65%	11%

（有価証券関係）

子会社株式

前事業年度（2025年3月31日）

市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、24,056,985千円であります。

当事業年度（2026年3月31日）

市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、24,055,983千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	1,267,685	—
株主優待引当金	—	9,814
退職給付引当金	2,545	4,122
関係会社株式評価損	293,714	—
固定資産減価償却超過額	3,672	83,003
資産除去債務	—	13,192
その他	24	53,203
繰越欠損金	177,516	944,194
繰延税金資産小計	1,745,157	1,107,529
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,566,529	△647
評価性引当額小計	△1,566,529	△647
繰延税金資産合計	178,628	1,106,882
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	—	12,612
長期前払費用	—	71,324
繰延税金負債合計	—	83,936
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	178,628	1,022,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.6%	33.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
住民税均等割等	0.2	0.7
評価性引当額の増減額	△37.1	△120.2
子会社合併に伴う影響	—	38.7
その他	1.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	△44.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月1日付で当社の子会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

①対象となった企業の名称

株式会社フィーノホテルズ (ホテル運営事業)

株式会社ココホテルズ (ホテル運営事業)

株式会社バリュー・ザ・ホテル (ホテル運営事業)

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フィーノホテルズ、株式会社ココホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを消滅会社とする吸収合併

#### ④その他取引に関する事項

当社グループは、これまで複数のホテル運営子会社を通じてホテル運営事業を展開してまいりましたが、本合併は、ホテル運営に係る人的資源をはじめとする経営資源を集約することで、意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ高い競争力を有する運営体制の構築のために実施したものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、この吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益1,197,985千円を特別利益、抱合せ株式消滅差損871,855千円を特別損失に計上しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表の「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### (重要な後発事象)

##### (子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### (1) 本合併の目的

当社は、2024年12月にホテル運営会社であるミナシアを完全子会社化し、マネジメント体制の変更、組織の再編、オリジナルブランド統合及び『KOKO HOTELS』の刷新等を進め、グループ一体となったホテル運営体制の構築に取り組んでまいりました。この度、より一層の意思決定の迅速化、管理機能の効率化及び管理コストの合理化を図り、効率的かつ競争力の高いホテル運営体制を構築することを目的として、本合併を実施するものであります。

#### (2) 本合併の要旨

##### ①本合併の日程

当社の取締役会決議日：2026年5月13日

合併契約締結日：2026年5月13日

当社の定時株主総会決議日：2026年6月25日

合併期日（効力発生日）：2027年4月1日（予定）

##### ②本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### ③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### ④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### (3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	317	1,208,263	—	1,208,580	406,310	25,012	802,270
機械装置及び運搬具	—	3,518	—	3,518	3,037	17	481
工具、器具及び備品	—	491,671	—	491,671	357,223	13,977	134,448
土地	—	248,123	—	248,123	—	—	248,123
有形固定資産計	317	1,951,576	—	1,951,893	766,570	39,006	1,185,323
無形固定資産							
ソフトウェア	11,924	24,572	553	35,943	4,786	4,786	31,157
ソフトウェア仮勘定	5,657	—	5,657	—	—	—	—
無形固定資産計	17,581	24,572	6,210	35,943	4,786	4,786	31,157

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	連結子会社の吸収合併による増加	1,055,598千円
機械装置及び運搬具	連結子会社の吸収合併による増加	3,518千円
工具、器具及び備品	連結子会社の吸収合併による増加	460,511千円
土地	連結子会社の吸収合併による増加	248,123千円
ソフトウェア	連結子会社の吸収合併による増加	19,429千円
	ソフトウェア仮勘定からの振替	5,143千円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア	宮城県石巻市 閉館にともなうホテルシステム除却	553千円
--------	-------------------------	-------

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,578,000	—	—	3,578,000	—
株主優待引当金	—	37,147	9,448	—	27,700
退職給付引当金	7,223	5,127	1,990	—	10,359

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度において、当社が連結子会社である株式会社フィーノホテルズ及び株式会社バリュー・ザ・ホテルを吸収合併したことに伴う貸倒引当金の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.polaris-holdings.com">https://www.polaris-holdings.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度「宿泊割引優待制度」 本制度は3月末現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式を500株以上保有する株主様に、保有する株式数に応じて、当社グループが運営する国内のホテルを対象とする宿泊割引券(2,000円券)を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 Star Asia Group LLC

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期期報告書及び確認書

（第152期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）に基づく臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書

2025年9月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）に基づく臨時報告書

2025年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書

2026年5月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

ポラリス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船野 智輝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 貴之

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポラリス・ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポラリス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

注記事項の重要な後発事象（子会社の吸収合併）に記載されているとおり、会社は2026年5月13日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ミナシアとの間で、会社を吸収合併存続会社、株式会社ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、4,785,124千円の繰延税金資産が計上されている。</p> <p>会社は、中期経営計画や予算等に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、客室単価及び稼働率であり、当該主要な仮定は外部環境要因により変動する。当監査法人は以下の理由により、繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすること。</li> </ul>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、当該事業計画に含まれる主要な仮定を経営者からヒアリングした。</li> <li>・事業計画の見積りに含まれる主要な仮定について、当監査法人が企業外部から入手した情報と整合しているか確認を行った。</li> <li>・繰延税金資産残高について、根拠資料と会計帳簿に基づき再計算を実施した。</li> </ul>
ホテル運営事業における店舗固定資産及びのれんの減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産21,033,121千円、無形固定資産24,511,915千円（のれん24,446,452千円を含む）、長期前払費用259,913千円が計上されており、これらの合計金額45,804,949千円のうち、ホテル運営事業に関連する店舗固定資産とのれんが大部分を占めている。</p> <p>店舗固定資産については、ホテル運営事業の各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っており、継続的な店舗損益の悪化、店舗固定資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握している。のれんについては、それに係る事業の店舗固定資産を含むより大きな単位で資産のグルーピングを行っており、営業損益及び投資時の事業計画と実績を比較すること等により、減損の兆候の有無を把握している。</p> <p>減損の兆候がある場合、資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減損し当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>当監査法人は以下の理由により、ホテル運営事業における店舗固定資産及びのれんの減損を監査上の主要な検討事項とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル運営事業は、店舗固定資産及びのれんが多額であること。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定されるが、これらは今後の市場の動向等により影響を受けることから不確実性を伴うものであり、かつ経営者の主観的な判断が介在するものであること。</li> </ul>	<p>当監査法人は、ホテル運営事業における店舗固定資産及びのれんの減損の検討に当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損の兆候の把握、減損損失の認識、減損損失の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の把握</p> <p>固定資産の減損の兆候の把握が適切に行われていることを確認するために、資産グループ別の損益実績に関する推移表及び資産グループ別の損益計画を入手するとともに、予算との比較を実施した。また、翌期以降の閉店計画について質問を行い、店舗毎の損益状況等を適切に考慮して兆候の把握を行っているかどうかを検討した。</p> <p>(3) 減損損失の認識及び測定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損損失の認識及び測定が適切に行われていることを確認するために、使用価値の算定根拠資料を入手し検討を実施した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる売上予測及び営業利益予測等の仮定について、経営者と協議を行った。</li> <li>・直近の利用可能な外部データとの比較、過年度における損益計画と実績との比較及び過去実績からの趨勢分析を実施し、損益計画の精度を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポラリス・ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ポラリス・ホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

ポラリス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船野 智輝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 貴之

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポラリス・ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポラリス・ホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

注記事項の重要な後発事象（子会社の吸収合併）に記載されているとおり、会社は2026年5月13日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ミナシアとの間で、会社を吸収合併存続会社、株式会社ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### ホテル運営事業における店舗固定資産の減損

注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当事業年度末の貸借対照表において、有形固定資産1,185,323千円、無形固定資産31,157千円、長期前払費用216,343千円が計上されており、これらの合計金額1,432,823千円のうち、ホテル運営事業に関連する店舗固定資産が大部分を占めている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ホテル運営事業における店舗固定資産及びのれんの減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【会社名】	ポラリス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Polaris Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 洋平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 田口 洋平及び取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高が事業活動の規模を表す指標として最も適切と判断していることから、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、収益獲得活動に直接関連することから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「現金及び預金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスとして減損会計プロセス等を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【会社名】	ポラリス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Polaris Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 洋平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田口 洋平及び取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏は、当社の第152期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。